

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成23年8月29日

**【事業年度】** 第23期(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

**【会社名】** 株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション

**【英訳名】** Village Vanguard CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 白川 篤典

**【本店の所在の場所】** 名古屋市名東区上社一丁目901番地

**【電話番号】** 052-769-1150 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 吉岡 敏夫

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市名東区上社一丁目901番地

**【電話番号】** 052-769-1150 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 吉岡 敏夫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成19年 5月	平成20年 5月	平成21年 5月	平成22年 5月	平成23年 5月
売上高 (千円)	22,672,749	27,678,352	33,226,159	36,649,371	39,807,194
経常利益 (千円)	2,505,794	3,041,494	3,171,002	3,356,995	3,570,897
当期純利益 (千円)	1,380,590	1,475,332	1,701,838	1,832,128	1,679,957
包括利益 (千円)					1,653,543
純資産額 (千円)	8,438,032	10,797,326	12,445,310	14,223,582	15,775,867
総資産額 (千円)	16,720,928	19,122,630	24,079,503	26,528,287	29,009,093
1株当たり純資産額 (円)	230,119.77	280,683.34	323,523.71	369,751.04	409,689.73
1株当たり当期純利益金額 (円)	37,651.08	38,470.19	44,240.37	47,627.33	43,671.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	37,553.79	38,418.10			
自己資本比率 (%)	50.5	56.5	51.7	53.6	54.3
自己資本利益率 (%)	16.4	15.3	14.6	13.7	11.2
株価収益率 (倍)	18.14	15.62	5.31	8.40	7.27
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	291,525	1,040,371	735,957	1,647,879	1,143,770
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	883,165	533,833	1,803,394	735,086	1,218,885
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	379,598	325,488	2,633,455	47,282	24,153
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,134,385	2,965,367	3,058,486	4,017,914	3,952,056
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	207 (1,364)	234 (1,540)	280 (1,930)	323 (2,510)	420 (2,695)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第21期、第22期及び第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成19年 5月	平成20年 5月	平成21年 5月	平成22年 5月	平成23年 5月
売上高 (千円)	22,672,749	26,859,026	32,075,690	34,994,199	37,276,690
経常利益 (千円)	2,505,794	3,129,633	3,200,276	3,373,625	3,462,469
当期純利益 (千円)	1,380,590	1,639,322	1,766,546	1,826,406	1,701,000
資本金 (千円)	1,774,840	2,242,489	2,242,489	2,242,489	2,242,489
発行済株式総数 (株)	36,668	38,468	38,468	38,468	38,468
純資産額 (千円)	8,438,032	10,961,317	12,674,008	14,446,559	16,039,849
総資産額 (千円)	16,362,173	18,816,849	23,547,427	25,528,956	27,247,352
1株当たり純資産額 (円)	230,119.77	284,946.38	329,468.86	375,547.45	416,966.03
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	1,400 ( )	1,400 ( )	1,400 ( )	2,800 ( )	2,800 ( )
1株当たり当期純利益 金額 (円)	37,651.08	42,746.35	45,922.48	47,478.59	44,218.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	37,553.79	42,688.46			
自己資本比率 (%)	51.6	58.3	53.8	56.6	58.9
自己資本利益率 (%)	17.8	16.9	14.9	13.5	11.2
株価収益率 (倍)	18.14	14.06	5.11	8.42	7.18
配当性向 (%)	3.7	3.3	3.0	5.9	6.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	169 (1,312)	195 (1,465)	234 (1,828)	266 (2,341)	307 (2,481)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第21期、第22期及び第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第22期の1株当たりの配当額2,800円には、直営店300店舗達成記念配当1,400円を含んでおります。

## 2 【沿革】

現代表取締役会長である菊地敬一が、昭和61年11月に個人商店として本店(名古屋市天白区)を創業し、書籍・雑貨の販売を開始いたしました。その後、昭和63年10月に有限会社ヴィレッジヴァンガードを設立、平成3年6月に当社初のFC店舗5号店(現在閉店)を開店いたしました。

また、店舗形態としては、当社初のインショップである生活創庫名古屋店(直営店舗、現在閉店)を平成7年4月に開店いたしました。

また、出店地域としては、平成8年9月に関西へ初出店である神戸ハーバーランド店(直営店舗)を開店、平成9年6月に関東へ初出店であるリズム店(FC店舗、現在閉店)を開店、平成9年8月に北海道へ初出店である札幌店(FC店舗、現在閉店)を開店、平成9年11月に九州へ初出店であるラフォーレ小倉店(直営店舗、現在閉店)を開店いたしました。

また、旗艦店としては、平成10年4月に東京都世田谷区北沢のマルシェ下北沢に下北沢店(直営店舗)を開店いたしました。

年月	事項
平成10年5月	株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションに組織形態及び社名を変更。
平成11年3月	静岡県静岡市川合に直営及びFCを併せて50店舗目であるパレード静岡川合店(FC店舗、現在閉店)を出店。
平成12年6月	愛媛県松山市一番町に四国で初出店であるラフォーレ松山店(直営店舗、現在閉店)を出店。
平成12年9月	青森県八戸市三日町に直営50店舗目である八戸レック店(直営店舗、現在閉店)を出店。
平成13年9月	北海道札幌市北区に直営及びFCを併せて100店舗目である札幌パセオ店(直営店舗、現在閉店)を出店。
平成14年11月	本社を愛知県愛知郡長久手町塚田526番地から愛知県愛知郡長久手町長配2丁目1313番地に登記変更。
平成15年2月	初の飲食事業であるダイナー阿佐ヶ谷店(直営店舗)を出店。
平成15年4月	日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録。 (日本証券業協会は平成16年12月にジャスダック証券取引所に移行しております)
平成16年1月	本社を愛知県愛知郡長久手町長配2丁目1313番地から愛知県愛知郡長久手町大字長湫字上鴨田12番地1に登記変更。
平成16年4月	北海道旭川市に直営100店舗目であるイオン旭川西店(直営店舗)を出店。
平成17年11月	茨城県水戸市に直営150店舗目であるイオン水戸店(直営店舗)を出店。
平成18年11月	東京都杉並区に直営200店舗目であるダイナー西荻店(直営店舗)を出店。
平成19年5月	有限会社チチカカ(連結子会社)の全株式を取得し、100%子会社化するとともに株式会社へ組織変更。
平成21年9月	Village Vanguard(Hong Kong)Limited(連結子会社)を、Era-Bee Limitedと合併で設立。
平成22年3月	神奈川県川崎市に直営店350店舗目である新百合丘OPA店(直営店舗)を出店。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成22年8月	本社を愛知県愛知郡長久手町大字長湫字上鴨田12番地1を名古屋市名東区上社一丁目901番地に登記変更。
平成22年10月	大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成23年3月	株式会社Village Vanguard Webbed(連結子会社)を設立。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び連結子会社である株式会社チチカカ、Village Vanguard (Hong Kong) Limited、株式会社Village Vanguard Webbedの計4社で構成されており、書籍、SPICE（雑貨類）、ニューメディア（CD・DVD類）及びエスニック雑貨・衣料の販売事業及び飲食店業を行っております。

なお、当連結会計年度において、非連結子会社でありましたVillage Vanguard (Hong Kong) Limitedは、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、平成23年3月1日に当社100%出資子会社、株式会社Village Vanguard Webbedを設立しております。

当社グループのセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

#### 株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション(当社)

当社は当企業集団中の主に小売部門を担っており、「ヴィレッジヴァンガード」、「new style」、「QK」、「ヴィレッジヴァンガードダイナー」をチェーン展開し、その運営を行っております。

「ヴィレッジヴァンガード」は、「遊べる本屋」をキーワードに、書籍、SPICE及びニューメディアを複合的に陳列して販売しております。

「new style」は、生活雑貨やインテリア雑貨を主な取扱商品としたセレクトショップとなっております。

「QK」は、キッズをターゲットとしたショップとなっております。

「ヴィレッジヴァンガードダイナー」は、ハンバーガーショップとなっております。

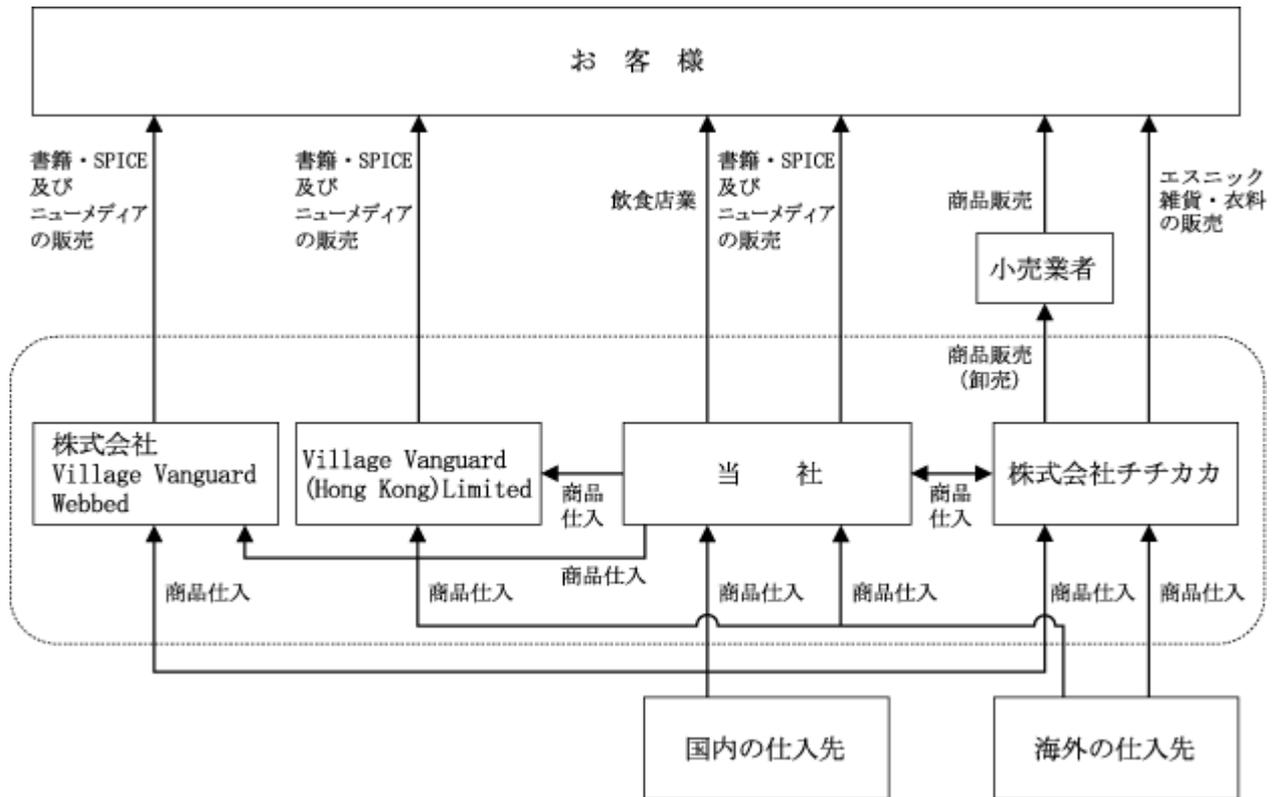
#### 株式会社チチカカ

連結子会社の株式会社チチカカは、当社企業集団中の小売及び卸売部門を担っており、エスニック雑貨・衣料の販売を行っております。

#### その他

その他は、Village Vanguard(Hong Kong)Limited及び株式会社Village Vanguard Webbedであり、書籍・SPICE及びニューメディアの販売を行っております。

企業集団についての主な事業系統図は次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社チチカカ	横浜市港北区	99百万円	エスニック雑 貨・衣料及び 関連商品の輸 入販売	100.0	当社より資金の貸付があり ます。 当社と取扱商品の売買があ ります。 役員の兼任 3名
(連結子会社) Village Vanguard (Hong Kong)Limited	Kowloon,Hong Kong	15百万HKD	書籍・SPICE及 びニューメ ディアの販売	80.0	当社と取扱商品の売買があ ります。 役員の兼任 1名
(連結子会社) 株式会社Village Vanguard Webbed	名古屋市名東区	30百万円	書籍・SPICE及 びニューメ ディアの販売	100.0	当社より資金の貸付があり ます。 当社と取扱商品の売買があ ります。 役員の兼任 3名

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
(株)ヴィレッジヴァンガードコーポレーション	307(2,481)
(株)チチカカ	95(205)
その他	18(9)
合計	420(2,695)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。また、(外書)は臨時雇用者の年間平均雇用人員であり、人員数は在籍人員をあらわしております。

2 前連結会計年度末に比べ従業員数が97名増加しております。主な理由は、業容の拡大に伴い採用が増加したことによるものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
307(2,481)	32.5	4.3	4,589

(注) 1 従業員数は就業人員であります。また、(外書)は臨時雇用者の年間平均雇用人員であり、人員数は在籍人員をあらわしております。

2 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3 前事業年度末に比べ従業員数が41名増加しております。主な理由は、業容の拡大に伴い採用が増加したことによるものであります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高の進行、長期化する国内の設備投資の低迷など厳しい状況が続く中、新興国の経済成長や企業収益の改善などを背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、平成23年3月11日に東日本大震災が発生し、国内経済に多大な被害を及ぼし、また、震災からの復旧作業が進む中で、計画停電など電力不足といった問題も生じ、先行きは不透明な状態が続いております。

このような厳しい経済環境のもと、当社をはじめとする当社グループは、いままで世の中になかった独創的なワン・アンド・オンリーの空間をお客様に提供し続けることにより、「モノを買う」という行動から「モノを買うという行為そのものの楽しさ」をお客様に提供することを目指しております。

この方針のもと、当社では、お客様に楽しさを提供できるよう、現場が自ら考え、独自に提案していく力を引き出すため、前下期より、専任エリアマネージャー制度を導入し、よりきめ細かい指導を行ってまいりました。また、「社内問屋」の役割を果たす営業推進部を2チーム制にし、商材開拓や店舗への提案力などをチーム間で競い合っていました。その結果、平成22年7月において、既存店売上高前年同月比が17ヶ月ぶりに100%を超えるなど、一定の成果がみられたものの、東日本大震災の影響を受け、当社の既存店売上高前年同期比は、99.8%と前年を下回りました。

連結子会社である株式会社チチカカ（以下、チチカカという）は、より多くのお客様に楽しんでもらうため、商品ラインナップの拡充及び拡充した商品の提案に継続的に力を入れた結果、衣料販売が特に好調に推移し、既存店売上高前年同期比は、116.3%と大幅な増収となりました。

新規店の出店は、インショップへの出店を中心に推進し、当社グループの当連結会計年度末の店舗数は、直営店408店、F C店24店の合計432店となりました。なお、当社では、直営店44店を出店し、直営店10店、F C店3店を閉鎖し、当連結会計年度末の店舗数は、直営店343店、F C店22店の合計365店となりました。

上記の結果、当連結会計年度の業績は、売上高39,807,194千円と前連結会計年度と比べ3,157,822千円（8.6%）の増収となりました。

利益面につきましては、当連結会計年度に当社で推進した専任エリアマネージャー制導入及び「社内問屋」の役割を果たす営業推進部の2チーム制に伴う増員の影響などにより販売費及び一般管理費が1,351,130千円増加しましたが、専任エリアマネージャー制度による継続的な棚卸ロス改善活動による効果、旅費交通費・水道光熱費などの経費のコントロール及びチチカカの増収効果の結果、営業利益は3,494,840千円と前連結会計年度と比べ189,041千円（5.7%）の増益となり、経常利益は3,570,897千円と前連結会計年度と比べ213,901千円（6.4%）の増益となりました。

しかしながら、当期純利益は、特別損失として当連結会計年度より適用された資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を260,976千円計上したことにより、1,679,957千円と前連結会計年度と比べ152,170千円（8.3%）の減益となりました。

セグメント別の業績につきましては、以下のとおりであります。

(株)ヴィレッジヴァンガードコーポレーション

(株)ヴィレッジヴァンガードコーポレーションは、書籍・SPICE及びニューメディアを複合的に陳列して販売する「ヴィレッジヴァンガード」のほか、「new style」、「QK」、「ヴィレッジヴァンガードダイナー」をチェーン展開し、その運営を行っております。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は37,276,690千円(前期比6.5%増)、営業利益は3,351,574千円(前期比1.9%増)となりました。

なお、店舗展開につきましては44店舗の新規出店、直営店10店、F C店3店の閉鎖を行い、当連結会計年度末の直営店舗数は343店舗となっております。

(株)チチカカ

(株)チチカカは、主にエスニック雑貨・衣料の販売を行っております。

当連結会計年度の業績につきましては、既存店売上高前年同期比が116.3%となり、大幅な増収を達成することができたため、売上高は2,555,354千円(前期比48.7%増)、営業利益は236,417千円(前期比258.1%増)となりました。

なお、店舗展開につきましては15店舗の新規出店、直営店4店の閉鎖を行い、当連結会計年度末の直営店舗数は62店舗となっております。

その他

その他は、Village Vanguard(Hong Kong)Limited及び(株)Village Vanguard Webbedであり、書籍・SPICE及びニューメディアの販売を行っております。

当連結会計年度の業績につきましては、Village Vanguard(Hong Kong)Limitedの売上高は118,020千円(前期比78.6%増)、営業損失は43,670千円(前連結会計年度 営業損失37,514千円)、また、(株)Village Vanguard Webbedの売上高は11,581千円、営業損失は2,399千円となりました。

なお、Village Vanguard(Hong Kong)Limitedの店舗展開につきましては2店舗の新規出店及び1店舗の退店を行い、当連結会計年度末の直営店舗数は3店舗となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ65,858千円減少し、当連結会計年度末には、3,952,056千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,143,770千円となりました。

これは、主に減少要因としてたな卸資産の増加額1,415,813千円、法人税等の支払額1,674,009千円があったものの、増加要因として税金等調整前当期純利益3,119,518千円、減価償却費493,333千円があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,218,885千円となりました。

これは、主に新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が684,733千円、差入保証金への支出が307,395千円あったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は24,153千円となりました。

これは、主に長期未払金の返済による支出が89,467千円あったためであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
(株)ヴィレッジヴァンガードコーポレーション	23,429,141	+6.4
(株)チチカカ	1,099,228	+37.9
その他	38,189	+39.3
合計	24,566,559	+7.6

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
(株)ヴィレッジヴァンガードコーポレーション	37,212,502	+6.7
(株)チチカカ	2,465,089	+47.8
その他	129,601	+82.0
合計	39,807,194	+8.7

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 上記販売実績のうち、提出会社の地域別の販売実績については以下のとおりになります。

なお、セグメント間取引については相殺消去しておりません。

地域 (注1)	前事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)			当事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)				増減差額  金額(千円)
	売上高(千円) (注3)	構成比	前期比	売上高(千円) (注3)	構成比	前期比	備考 (注2)	
北海道16店	1,815,188	5.2%	99.9%	1,740,430	4.7%	95.9%	新店2 退店2	74,757
青森県5店	449,461	1.3%	97.6%	452,369	1.2%	100.6%		2,908
岩手県4店	522,377	1.5%	96.4%	501,781	1.3%	96.1%	退店1	20,595
秋田県4店	347,406	1.0%	97.0%	344,485	0.9%	99.2%		2,921
宮城県6店	481,811	1.4%	86.3%	531,706	1.4%	110.4%	新店1	49,894
福島県2店	208,309	0.6%	97.4%	184,568	0.5%	88.6%	新店1 退店1	23,741
新潟県5店	602,097	1.7%	94.8%	608,791	1.6%	101.1%		6,694
栃木県3店	241,410	0.7%	160.9%	301,374	0.8%	124.8%	新店1	59,964
山梨県2店	95,454	0.3%		206,058	0.6%	215.9%	新店1	110,603
群馬県2店	149,772	0.4%	103.7%	252,984	0.7%	168.9%	新店1	103,211
埼玉県21店	2,485,413	7.1%	110.6%	2,793,283	7.5%	112.4%	新店2	307,869
茨城県7店	639,989	1.8%	167.1%	632,044	1.7%	98.8%		7,945
千葉県16店	1,299,534	3.7%	103.9%	1,378,459	3.7%	106.1%	新店2 退店1	78,925
東京都26店	4,502,212	12.9%	115.8%	4,415,834	11.8%	98.1%	新店5 退店1	86,378
神奈川県12店	1,174,622	3.4%	110.4%	1,377,168	3.7%	117.2%	新店3	202,546
石川県3店	440,432	1.3%	110.8%	441,306	1.2%	100.2%		873
富山県2店	301,893	0.9%	104.0%	316,855	0.9%	105.0%		14,962
長野県2店	120,649	0.3%	82.1%	154,838	0.4%	128.3%	新店1	34,189
静岡県10店	969,980	2.8%	122.5%	1,127,427	3.0%	116.2%		157,447
愛知県30店	3,625,630	10.4%	104.1%	3,778,707	10.1%	104.2%	新店2	153,077
岐阜県2店	59,586	0.2%		141,112	0.4%	236.8%	新店1	81,525
三重県6店	622,118	1.8%	100.9%	725,813	1.9%	116.7%	新店1 退店1	103,694
滋賀県6店	540,463	1.5%	90.0%	515,321	1.4%	95.3%		25,141
京都府6店	482,634	1.4%	136.1%	584,201	1.6%	121.0%	新店3	101,567
奈良県6店	594,045	1.7%	104.6%	696,810	1.9%	117.3%		102,765
大阪府14店	2,225,848	6.4%	98.9%	2,232,955	6.0%	100.3%	退店1	7,107
兵庫県16店	1,066,010	3.0%	107.0%	1,264,289	3.4%	118.6%	新店4	198,278
鳥取県3店	216,448	0.6%	123.5%	225,667	0.6%	104.3%	新店1	9,218
島根県2店	227,751	0.7%	119.9%	230,531	0.6%	101.2%		2,779
岡山県3店	139,299	0.4%	90.4%	172,431	0.5%	123.8%	新店1	33,132
広島県13店	950,856	2.7%	121.8%	1,015,042	2.7%	106.8%	新店2	64,185
山口県4店	213,160	0.6%	157.3%	232,290	0.6%	109.0%		19,130
徳島県3店	288,314	0.8%	105.5%	310,768	0.8%	107.8%		22,453
香川県8店	588,411	1.7%	103.5%	587,804	1.6%	99.9%		607
愛媛県6店	439,368	1.3%	131.0%	520,177	1.4%	118.4%	新店2	80,809
高知県2店	261,772	0.7%	99.7%	276,553	0.7%	105.6%		14,781
福岡県23店	1,656,130	4.7%	106.6%	1,802,309	4.8%	108.8%	新店5	146,178
長崎県4店	430,555	1.2%	162.2%	457,971	1.2%	106.4%		27,415
大分県4店	341,389	1.0%	102.8%	451,087	1.2%	132.1%	新店1 退店1	109,697
佐賀県3店	290,916	0.8%	93.1%	271,620	0.7%	93.4%	退店1	19,295
宮崎県4店	332,155	0.9%	109.4%	398,254	1.1%	119.9%		66,099
熊本県7店	653,643	1.9%	105.6%	669,592	1.8%	102.4%		15,949
鹿児島県2店	177,106	0.5%	103.1%	189,497	0.5%	107.0%	新店1	12,391
沖縄県8店	723,046	2.1%	111.8%	887,460	2.4%	122.7%		164,413
小計333店	33,994,680	97.1%	108.6%	36,400,043	97.6%	107.1%		2,405,362
その他10店 (注4)	999,518	2.9%	127.3%	876,647	2.4%	87.7%		122,871
合計343店	34,994,199	100.0%	109.1%	37,276,690	100.0%	106.5%		2,282,491

(注) 1 地域の店舗数は当事業年度末の店舗数を示しております。

2 当事業年度の出退店状況を記載しております。

3 退店店舗の売上高において、退店前の売上高は退店前の都道府県に計上しております。

4 その他は、FCの商品仕入高に応じて賦課される手数料、当社の貸借店舗内における他社に転貸している店舗に対する受取家賃、店舗企画料、ダイナー売上及びONLINE売上があります。当事業年度末でのFC店舗数は22店舗であります。

なお、オンライン売上につきましては、株式会社Village Vanguard Webbedを設立し、

平成23年4月1日をもって、同社にオンライン事業の譲渡を行っております。

### 3 【対処すべき課題】

当社は「遊べる本屋」をキーワードに、書籍、SPICE（雑貨類）、ニューメディア（CD・DVD類）を融合的に陳列して販売しております。当社はチェーンストアでありながら画一的なお店ではなく、個性あふれる店づくりを標榜し、多くのお客様に独創的な空間を楽しんでいただけるよう努力しております。

このように個性ある店づくりを今後も続けていくためには、「人材の確保・教育と店舗数の拡大」は欠くことができない大きな要素であり、対処すべき課題であると認識しております。

#### （1）人材育成

当社は、商品仕入・アルバイト従業員の採用・教育・売場レイアウトなど、店舗運営にかかわる事項について、各店舗の店長に幅広く権限を委譲しております。

そのため、店舗運営の巧拙により業績が大きく変動するため、店舗運営に関するマネジメントができる「人財」の育成を行っております。

今後も積極的な店舗展開を考えておりますが、出店計画に沿った店長の輩出には長期間を要し、店舗のバリエーション(個性)、多種多様な商品知識、高い判断能力を備えた人材の育成が急がれます。

そのため、本部人事部においても店舗と違った側面で店長候補者の勉強会を行うなど、本部と店舗が連携して人材育成に取り組んでまいります。

#### （2）出店

大型ショッピングモールの開業が減少するものの、既存施設のリニューアルが活発化していることなどにより、出店機会の増加を予想しております。

当社は中期的に500店舗体制を目指すにあたり、基幹事業である「ヴィレッジヴァンガード」、幅広い顧客層の獲得を目指す「new style」など、同一施設内での複数業態による出店を目指し、店舗数の拡大に努めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項の内、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成23年8月29日)現在において、当社が判断したものであります。

##### (1) 出店戦略について

当社グループは直営店・F C店を全国の都心部及び郊外に出店し、その出店形態はファッションビルやショッピングセンター、小規模商業施設に出店しているインショップ店と単独で出店する路面店があり、当連結会計年度末における直営店舗数は、インショップ店369店(構成比90.4%)、路面店39店(同9.6%)であります。

出店の条件としては、立地・施設全体の集客・売場面積などがあげられますが、もっとも重視しているのは投資回収基準に見合った家賃条件であります。

物件については、大型ショッピングモールの新規建設が少なくなり、既存リニューアル物件や既存商業施設への出店が増えております。一方、路面店への拡充に向けた取り組みでは、都心部を中心に継続的な計画出店を実施しております。

しかしながら、当社グループが希望する出店可能条件で店舗を確保できない場合、または当社の課題でもあります人材育成の期間短縮ができない場合には出店計画に支障をきたし、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### 退店について

当社グループは当連結会計年度において15店舗退店しております。その退店の要因としては、当社グループの出退店を決定する重要な基準である投資回収率を考慮したものが数多く占めておりますが、出店地域の人口の変化やショッピングモールの劣化による集客力の低下などの環境変化も総合的に鑑みて退店を決定しております。

##### (2) ビジネスモデルについて

当社グループは、「遊べる本屋」をキーワードに、書籍やコミック、CD、DVDなどと、輸入玩具、インテリア雑貨、アパレル雑貨などを融合的に販売する「ヴィレッジヴァンガード」を主軸に事業展開しております。

主要顧客層は、10～30歳代の男女と捉え、会社や学校などで使う実用的なものではなく、主に趣味性の高い商材を中心に取り扱っております。

当社グループでは、お客様のニーズの変化に敏感に対応するため、直接、お客様と接している店舗スタッフが商品を選定することが重要であると考えています。そのため、各店舗のスタッフが商品とその数量を決定し発注を行っております。

このことが、店別仕入による商品の多様性につながり、店舗が画一的にならず個性(バリエーション)を持つことを可能にしていると考えておりますが、商品仕入を店頭スタッフが行っているため、仕入予算管理などの教育が徹底されなかった場合、たな卸資産の過剰な増加につながり、商品の陳腐化が生じるリスクがあります。

### (3)人材の採用及び育成方法について

当社が人材に対して求める条件は、当社の企業理念「ヴィレッジヴァンガードという、今まで世の中になかった独創的な空間をお客様に提供し続けること」と「ヴィレッジヴァンガード」の店舗形態に共感を持ち、かつ、その運営に対する強い参加意識と実践力を有していることとあります。当社では、これらの条件を備える人材を採用及び育成するために、以下のような方法をとっております。

#### イ．アルバイト従業員の採用

従業員になることを強く希望するお客様からアルバイト従業員を採用しております。

#### ロ．アルバイト従業員への教育

アルバイト従業員自らが問題を発見し解決するための教育をOJTにより実施しております。

#### ハ．正社員の採用

アルバイト従業員が店舗運営に必要な知識や現場力を身に付け、その者の中から充分に実績を残した者を正社員として採用しております。

なお、アルバイト従業員から正社員へ登用するまでの期間は平均3年を要しております。

#### ニ．店長の能力

当社では仕入や商品構成・アルバイト従業員の採用など、店舗運営に関わる重要な権限の大部分を店長に委譲しており、このことが店長のモチベーション向上にも繋がっております。また、お客様と直接に接することでお客様のニーズにも敏感に対応ができ、店舗が画一的にならず個性(パリエーション)を持つことが可能となっております。そのため店長には多種多様な商品知識や店舗運営者としての高い判断能力が必要となります。

従業員の採用から能力開発までの教育に要する期間の短縮が、当社グループ発展の必要条件であると考えております。しかし、教育に要する期間の短縮ができない場合には出店戦略に影響を与え、強いては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### (4)業績の季節変動について

当社グループの業績は、下記の表のとおり、上半期実績を下半期実績が上回る傾向となっております。これは、12月、1月のクリスマス商戦・年末年始商戦、3月の春休み商戦、5月の大型連休商戦といった直営店売上高が増加する要因が下半期に集中することが主な要因であります。

(単位：千円)

	第21期（平成21年5月期）			第22期（平成22年5月期）			第23期（平成23年5月期）		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
売上高 （構成比）	14,805,164 (44.6%)	18,420,995 (55.4%)	33,226,159 (100.0%)	16,903,597(46.1%)	19,745,774(53.9%)	36,649,371(100.0%)	18,484,041 (46.4%)	21,323,153 (53.6%)	39,807,194 (100.0%)
売上総利益 （構成比）	6,099,732 (44.4%)	7,645,517 (55.6%)	13,745,249 (100.0%)	7,026,825 (46.3%)	8,143,422 (53.7%)	15,170,247(100.0%)	7,786,682 (46.6%)	8,923,736 (53.4%)	16,710,419(100.0%)
営業利益 （構成比）	1,105,947 (35.4%)	2,016,473 (64.6%)	3,122,420 (100.0%)	1,347,825 (40.8%)	1,957,973 (59.2%)	3,305,799 (100.0%)	1,401,466 (40.1%)	2,093,374 (59.9%)	3,494,840(100.0%)
経常利益 （構成比）	1,144,500 (36.1%)	2,026,502 (63.9%)	3,171,002 (100.0%)	1,375,610 (41.0%)	1,981,384 (59.0%)	3,356,995 (100.0%)	1,433,050 (40.1%)	2,137,846 (59.9%)	3,570,897(100.0%)

(注)1. 下半期の金額は通期から上半期を差し引いて算定しております。

#### (5)書店業界における再販売価格維持制度について

再販売価格維持制度とは、メーカーが卸・小売販売価格を制定し、これを販売者に遵守させる制度のことです。独占禁止法ではその総則において、事業者が他の事業者と共同して対価を決定することを禁じております。しかし、条文第6章の適用除外で、この総則に対する例外を定めており、その一つが第6章第23条にある再販売価格維持制度であります。独占禁止法の条文に明記されている法定再販商品は、著作物であり、新聞、書籍、雑誌、レコード盤、音楽用テープ、音楽用CDの6品目が認められております。ただし、独占禁止法が制定された昭和28年と比べ、社会的・業界的状況や消費者の意識は確実に変化しているため、再販売価格維持制度の見直し作業が進められております。現在の状況としましては、公正取引委員会は平成13年3月、「現段階において独占禁止法の改正に向けた措置を講じて著作物再販制度を廃止することは行わず、当面同制度を存置することが相当である」という考えを示しました。

今後、公正取引委員会の見解が変わり再販制度が廃止される場合も踏まえ、書店業界内では制度に関する討議が行われております。今後、業界制度の変更により、再販制度や委託販売制度が廃止された場合、当社の事業及び業績は重大な影響を受ける可能性があります。

当社は、今後とも新刊書籍や一般的ベストセラーに頼らない品揃えを行い、再販制度や委託販売制度に頼らない厳選した仕入れに努めていく所存であります。

#### (6)海外展開について

当社グループは、日本での事業展開のほか、連結子会社 Village Vanguard(Hong Kong)Limitedによる、香港での事業展開を行っております。また、当社グループで販売する商品の多くは、国内商社等を経由して中国をはじめとするアジア各国からの輸入によるものです。

このため、これらの地域において、予期しない法規制の変更、政情不安、労働問題、大規模な自然災害の発生、テロ等の社会的混乱や、為替レートの著しい変動が発生した場合、海外での売上や、当社グループへの商品供給体制に影響を及ぼし、当社グループの経営成績、財政状態に影響を与える可能性があります。

#### (7)災害等について

店舗施設等の周辺地域において、大規模な地震や台風の災害あるいは予期せぬ事故等が発生し、同施設等に物理的に損害が生じ、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、更に人的被害があった場合、当社グループの事業、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

#### 株式会社大阪屋との取引基本契約及び再販売価格維持契約

当社グループは、主要仕入先である株式会社大阪屋と継続した取引を行うことを目的とし、平成12年9月1日付にて取引基本契約を締結しております。このほか、独占禁止法第23条の規定に基づき、同日付にて再販売価格維持契約を締結しており、その要旨は次のとおりであります。

- (1) 出版物の定価販売を維持するため、株式会社大阪屋(乙)が出版業者(甲)と締結した契約に基づき、乙と株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション(丙)の間に本契約を締結する。
- (2) 丙は甲又は乙より仕入れ又は委託を受けた出版物を販売するに当たっては、甲の指定する定価を厳守し、割引に類する行為をしない。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

### (2) 経営成績の分析

#### 概要

当連結会計年度の業績は、東日本大震災の影響を受け、当社の既存店売上高前年同期比が100%を切る厳しい状況の中、お客様に楽しさを提供するため、現場が自ら考え、独自に提案し続けた結果、グループ全体として増収となりました。利益面におきましても、専任エリアマネージャー制度による継続的な棚卸ロス改善活動による効果、旅費交通費・水道光熱費などの経費のコントロール及びチチカカの増収効果の結果、営業利益及び経常利益は前連結会計年度を上回る結果となりました。

#### 売上高及び売上総利益

売上高は、前連結会計年度に比べ3,157,822千円増加の39,807,194千円となりました。

当社では、前下期より、専任エリアマネージャー制度を導入し、よりきめ細かい指導を行ってまいりました。また、各店舗に対して「社内問屋」の役割を果たす営業推進部を2チーム制にし、商材開拓や店舗への提案力などをチーム間で競い合ってまいりました。

上記の結果、当連結会計年度における当社の売上高前年同期比は、平成22年7月において、既存店売上高前年同月比が17ヶ月ぶりに100%を超えるなど、一定の成果がみられたものの、東日本大震災の影響を受け、99.8%と前年を下回りました。

また、新規出店におきましては、当社では、引き続きインショップ店の出店を中心に推進した結果、直営店前年比34店舗の純増となりました。

連結子会社である株式会社チチカカは、より多くのお客様に楽しんでもらうため、商品ラインナップの拡充及び拡充した商品の提案に継続的に力を入れた結果、衣料販売が特に好調に推移し、既存店売上高前年同期比は、116.3%と大幅な増収となりました。

売上総利益は、前連結会計年度に比べ1,540,171千円増加の16,710,419千円となり、売上に対する比率は42.0%となりました。主な要因として、専任エリアマネージャー制度による継続的な棚卸ロス改善活動による効果、チチカカの増収効果及び利益率の高い本部仕入商材の売上高前年同期比が約13.3%増になり、売上構成比が1.3%増の22.3%となったこと等によるものです。

#### 販売費及び一般管理費及び営業利益

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ1,351,130千円増加の13,215,578千円となり、売上に対する比率は33.2%となりました。この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ189,041千円増加の3,494,840千円となり、売上に対する比率は8.8%となりました。

#### 営業外損益及び経常利益

営業外収益は、前連結会計年度に比べ15,416千円増加の185,540千円となりました。一方、営業外費用は、前連結会計年度に比べ9,443千円減少し、109,483千円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ213,901千円増加の3,570,897千円となり、売上高に対する比率は9.0%となりました。

## 特別損益及び当期純利益

特別利益は、前連結会計年度に比べ8,877千円増加の29,907千円となりました。

一方、特別損失は、当連結会計年度より適用された資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を260,976千円計上したことにより、前連結会計年度に比べ336,996千円増加の481,286千円となりました。

この結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ152,170千円減少の1,679,957千円となりました。

### (3) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は29,009,093千円となり、前連結会計年度末に比べ2,480,806千円増加いたしました。これは、主として商品及び製品が1,484,232千円増加、建物及び構築物が361,172千円増加したことなどによるものです。

負債は13,233,226千円となり、前連結会計年度末に比べ、928,521千円増加いたしました。これは、主として資産除去債務が640,488千円発生し、買掛金が171,077千円増加したことなどによるものです。

純資産は、15,775,867千円となり、前連結会計年度末に比べ、1,552,284千円増加いたしました。これは、主として当期純利益が1,679,957千円となったことによるものです。

### (4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ65,858千円減少し、当連結会計年度末には、3,952,056千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果獲得した資金は1,143,770千円となりました。

これは、主に減少要因としてたな卸資産の増加額1,415,813千円、法人税等の支払額1,674,009千円があったものの、増加要因として税金等調整前当期純利益3,119,518千円、減価償却費493,333千円があったためであります。

投資活動の結果使用した資金は1,218,885千円となりました。

これは、主に新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が684,733千円、差入保証金への支出が307,395千円あったためであります。

財務活動の結果使用した資金は24,153千円となりました。

これは、主に長期未払金の返済による支出が89,467千円あったためであります。

当社グループの日々の運転資金調達の根幹となる売上は大部分が直営店舗のものであり、その回収方法は主に直接口座に入金するか、ディベロッパーの管理を通じて概ね月に2回に分かれて預金口座に振込まれます。F C売上に関しては契約締日による当社からの請求に基づいて振込まれる事により回収されております。

なお、当社グループの運転資金需要の内、主要なものは商品代金のほか販売費においては人件費、賃借料となっております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資は、直営店舗60店の出店及びPOSシステム導入に向けたものであり、その総額は852,847千円となりました。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### ㈱ヴィレッジヴァンガードコーポレーション

当連結会計年度の主な設備投資は、直営店舗44店の出店及びPOSシステム導入に向けたものであり、その総額は630,190千円となりました。

なお、営業に重大な影響を及ぼすような固定資産の売却、除却等はありません。

##### ㈱チチカカ

当連結会計年度の主な設備投資は、直営店舗15店の出店であり、その総額は207,103千円となりました。

なお、営業に重大な影響を及ぼすような固定資産の売却、除却等はありません。

##### その他

当連結会計年度の主な設備投資は、直営店舗の出店等であり、その総額は15,553千円となりました。

なお、営業に重大な影響を及ぼすような固定資産の売却、除却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成23年5月31日現在における各事業所の設備の状況、帳簿価額並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器 具及び 備品	建設仮 勘定	ソフト ウェア	電話加 入権	ソフトウ エア仮勘 定		合計
東京都 32店	㈱ヴィレッジ ヴァンガード コーポレー ション	店舗設備	146,194		63,530					209,724	36 (308)
愛知県 31店	㈱ヴィレッジ ヴァンガード コーポレー ション	店舗設備	111,622		33,043					144,666	32 (214)
福岡県 23店	㈱ヴィレッジ ヴァンガード コーポレー ション	店舗設備	104,650		42,692					147,343	14 (116)
埼玉県 22店	㈱ヴィレッジ ヴァンガード コーポレー ション	店舗設備	177,220		47,785					225,005	19 (185)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)							合計	従業員数 (名)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び 備品	建設仮 勘定	ソフト ウエア	電話加 入権	ソフトウ エア仮勘 定			
千葉県 17店	㈱ヴィレッジ ヴァンガード コーポレー ション	店舗設備	52,391		23,117						75,508	6 (114)
兵庫県 16店	㈱ヴィレッジ ヴァンガード コーポレー ション	店舗設備	65,150		33,769						98,919	10 (93)
北海道 16店	㈱ヴィレッジ ヴァンガード コーポレー ション	店舗設備	51,691		20,125						71,816	12 (78)
その他 186店	㈱ヴィレッジ ヴァンガード コーポレー ション	店舗設備	741,346		287,951						1,029,298	101 (1,328)
本社及び 事務所 (名古屋市 名東区)	㈱ヴィレッジ ヴァンガード コーポレー ション	事務所	9,474	3,137	12,116	92,596	12,174	1,391	155,715	286,605	77 (45)	
合計			1,459,741	3,137	564,132	92,596	12,174	1,391	155,715	2,288,888	307 (2,481)	

- (注) 1 各資産の金額は帳簿価額であります。また、当該金額には消費税等は含まれておりません。  
2 従業員数は、(外書)には臨時雇用者数を記載しております。  
3 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は3,182,979千円であります。

## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び 備品	建設仮 勘定	ソフト ウエア	電話加 入権	合計	
株式会社 チチカカ	店舗 及び 本社	㈱チチカ カ	店舗設 備及び 事務所	276,333	425	123,102	15,030	7,032	727	422,651	95 (205)

- (注) 1 帳簿価額の金額には消費税等は含まれておりません。  
2 従業員数は、(外書)には臨時雇用者数を記載しております。

## (3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び 備品	建設仮 勘定	ソフト ウエア	電話加 入権	合計	
Village Vanguard (Hong Kong) Limited	店舗及び 本社	その他	店舗設 備及び 事務所	2,326		6,673				9,000	17 (9)

- (注) 1 帳簿価額の金額には消費税等は含まれておりません。  
2 従業員数は、(外書)には臨時雇用者数を記載しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して計画しております。

なお、重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

#### (1)重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	本社及び 事務所 (名古屋市 名東区)	(株)ヴィレ ジヴァン ガードコー ポレーショ ン	POSシステ ム関わる サーバー、 機器及び ソフト ウェア	447,340	240,896	自己資金 及び借入金	平成23年3月	平成25年6月	業務の 効率化
提出会社	宮城県1 店舗 他24店舗	(株)ヴィレ ジヴァン ガードコー ポレーショ ン	店舗設備	289,448		自己資金 及び借入金	平成23年6月～ 平成24年5月	平成23年6月～ 平成24年5月	売場面積 7,400.5m <sup>2</sup> の増加
株式会社 チチカカ	福岡県1 店舗 他18店舗	(株)チチカカ	店舗設備	200,850	15,030	自己資金 及び借入金	平成23年4月～ 平成24年3月	平成23年4月～ 平成24年3月	売場面積 2,903.2m <sup>2</sup> の増加

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 投資予定総額及び既支払額には、差入保証金を含んでおりません。

#### (2)重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,328
計	99,328

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,468	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	38,468	同左		

## (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成16年8月30日)		
	事業年度末現在 (平成23年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年7月31日)
新株予約権の数	109個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	218株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり450,000円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年9月1日から 平成23年8月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 450,000円 資本組入額 225,000円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。ただし、当社の取締役、監査役及び従業員たる地位を失った後も、任期満了等の正当な理由による退任、定年又は関係会社への移籍の場合に限り、新株予約権を行使できるものとする。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 その他の権利行使の条件は取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。 前号以外の新株予約権の譲渡その他の処分に関する制限は、当社と個別の新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権の割当てに関する契約において規定する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、普通株式2株であります。

2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合は、次の算出により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、発行価格の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、発行価格は適切に調整されるものとする。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年6月1日(注1)	18,334	36,668		1,774,840		1,751,757
平成19年6月25日(注2)	1,800	38,468	467,649	2,242,489	467,649	2,219,406

(注)1 普通株式1株を2株に分割

## 2 有償一般募集(スプレッド方式)

発行価格 548,160円

発行価額 519,610円

資本組入額 259,805円

## (6)【所有者別状況】

平成23年5月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	10	8	19	39	1	857	935	
所有株式数(株)	1	5,916	122	58	17,466	2	14,903	38,468	
所有株式数の割合(%)	0.00	15.38	0.32	0.15	45.40	0.00	38.75	100.00	

(注) 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。

## (7)【大株主の状況】

平成23年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
菊地 敬一	愛知県愛知郡長久手町	8,888	23.10
メロンバンクエヌエートリーテイークライアントオムニバス(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,800	9.87
ゴールドマンサックスインターナショナル(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	東京都港区六本木6丁目10番1号	3,208	8.33
菊地 眞紀子	愛知県愛知郡長久手町	2,160	5.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,972	5.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,837	4.77
プレゼントバレー(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,558	4.05
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505041(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	1,380	3.58
メロンバンクエービーエヌアムログローバルカストディエヌブイ(常任代理人 みずほコーポレート銀行決済営業部)	東京都中央区月島4丁目16番13号	1,372	3.56
ザバンクオブニューヨークトリートリージャステックアカウント(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,191	3.09
計		27,366	71.13

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,972株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,837株

2. あすかアセットマネジメント株式会社から、平成23年3月10日付で大量保有報告書に関する変更報告書の提出があり、平成23年3月7日現在で下記のとおり株券等を保有する旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質保有株式等の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
あすかアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目3番3号	3,200	8.32

## (8)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,468	38,468	
単元未満株式			
発行済株式総数	38,468		
総株主の議決権		38,468	

(注)「完全議決権数株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権数2個が含まれております。

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## (9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものです。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成16年8月30日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役6名、監査役1名、従業員19名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

該当事項はありません。

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

株主の皆様に対する利益還元の設定は経営の最重要事項として認識し、将来の事業展開を考慮しつつ、内部留保の充実により企業体質の強化を図りながら、株主の皆様へ安定した利益還元を行うことが重要であると考えております。利益還元は、業績の伸長にあわせて行う方針であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。また、当社は「取締役会の決議により、毎年11月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、平成23年5月期につきましては、平成23年8月25日開催の株主総会において、1株当たり2,800円の配当を実施することを決定いたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年8月25日 定時株主総会決議	107,710	2,800

## 4 【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月
最高(円)	900,000	719,000	615,000	453,000	409,500
最低(円)	535,000	424,000	214,000	227,000	202,000

(注) 株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年12月	平成23年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	329,500	390,500	376,000	379,000	361,000	359,500
最低(円)	280,200	294,900	331,000	232,000	278,200	305,000

(注) 株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会 長		菊地 敬一	昭和23年3月12日生	昭和48年8月 株式会社日本実業出版社入社 昭和53年11月 株式会社大和田書店入社 昭和61年11月 当社創業 昭和63年10月 有限会社ヴィレッジヴァンガード (現当社)設立 代表取締役 平成10年5月 当社設立 代表取締役 平成22年8月 代表取締役会長(現任)	(注)3	8,888
代表取締役社 長		白川 篤典	昭和42年7月29日生	平成2年4月 国際証券株式会社(現三菱UFJ証券 株式会社)入社 平成9年5月 日本アジア投資株式会社入社 平成15年3月 当社入社 平成15年8月 取締役経営企画室長 平成18年8月 常務取締役 平成22年8月 代表取締役社長(現任)	(注)3	13
取締役		木南 仁志	昭和48年11月2日生	平成9年4月 日本アジア投資株式会社入社 平成12年8月 当社常勤監査役 平成15年8月 当社常勤監査役退任 平成15年8月 当社物流管理(現営業推進部)部長 平成17年8月 取締役営業推進部長 平成19年5月 取締役(現任) 株式会社チチカカ代表取締役(現 任)	(注)3	80
取締役		立岡 登與次	昭和24年12月27日生	昭和49年4月 株式会社日立製作所入社 昭和63年7月 日本アセアン投資株式会社(現日 本アジア投資株式会社)入社 平成10年4月 同 代表取締役社長 平成20年8月 当社取締役(現任) 平成21年6月 日本アジア投資株式会社 相談役	(注)3	
取締役	管理本部長	吉岡 敏夫	昭和26年10月13日生	平成10年4月 アイサンテクノロジー株式会社入 社 平成11年4月 株式会社プライム(現株式会社ジ パング)入社 平成19年10月 当社管理本部長(現任) 平成22年8月 当社取締役(現任)	(注)3	
常勤監査役		吉田 昭夫	昭和20年9月25日生	昭和39年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三 井住友銀行)入行 昭和44年11月 株式会社中京電機(現シーケー ディ株式会社)入社 平成17年9月 同社退職 平成20年8月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	
監査役		前田 勝昭	昭和20年7月26日生	昭和45年9月 等松・青木監査法人(現有限責任 監査法人トーマツ)入所 昭和60年7月 前田勝昭公認会計士・税理士事務 所開設(当該所長現任) 平成13年8月 非常勤監査役(現任)	(注)5	5
監査役		中垣 堅吾	昭和46年10月11日生	平成6年10月 朝日監査法人(現有限責任 あずさ 監査法人)入所 平成10年4月 公認会計士登録 平成15年8月 中垣公認会計士事務所開設(当該 所長現任) 平成15年8月 非常勤監査役(現任)	(注)6	
計						8,986

(注) 1 取締役立岡登與次は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役吉田昭夫、同 前田勝昭及び同 中垣堅吾は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成22年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役吉田昭夫の任期は、平成23年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役前田勝昭の任期は、平成20年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年5月期に係る定時株主総

会終結の時までであります。

- 6 監査役中垣堅吾の任期は、平成23年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に迅速的確に対応し、透明性と健全性を高めた経営体制を確立し、企業をとりまくステークホルダーの利害を調整しつつ、株主利益を尊重し企業価値を増大させることを基本方針としております。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況

#### イ 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、会社の機関として会社法に規定する取締役会および監査役会を設置しております。取締役1名は社外取締役であり、取締役会では、経営戦略や新規事業の事業計画および重要な業務執行などの提案についても活発、かつ有効な議論がなされております。監査役3名は全員社外監査役であり、監査を客観的、中立的な立場から行う体制をとっております。

#### ロ 会社の機関および主な会議体等の内容

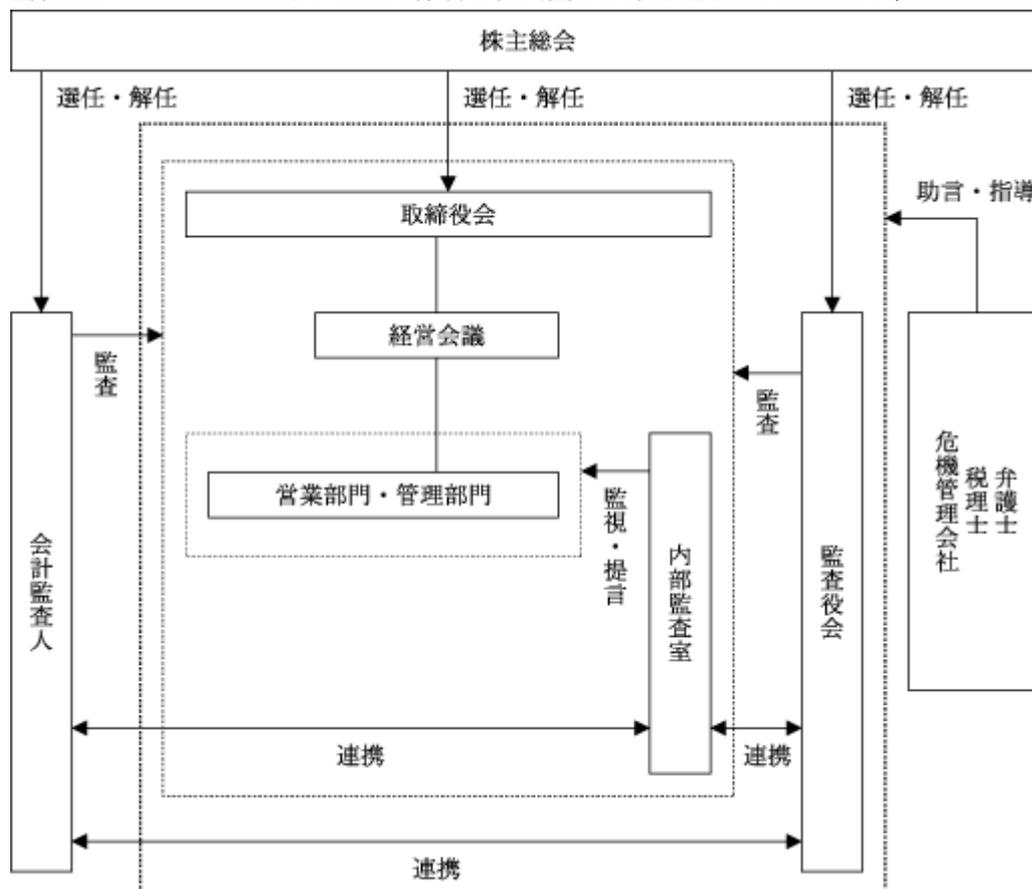
当社は監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役3名（提出日現在）で構成されております。

監査役会は定期的に、必要あるときは随時に開催されております。常勤監査役1名は取締役会には必ず出席し、必要に応じ意見を述べ幅広い視野から取締役の職務執行を監視する体制となっております。

取締役会は、社外取締役1名を含む5名（提出日現在）で構成されております。

取締役会は、毎月1回以上開催するほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営判断に係わる重要事項は全て付議されるのはもちろん、業務の執行状況についても議論し対策を検討する等、経営環境の変化に対応できる体制となっております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下のとおりであります。



#### 八 企業統治の体制を採用する理由

当社の企業統治は、現在採用している監査役制度のもとで、社外監査役3名による経営監視体制が構築され、有効に機能しております。当社の事業規模、組織体制を踏まえて、現状の体制が当社にとって最適であると考えております。

#### 二 内部統制システムの整備状況

当社グループの内部統制システムは、コーポレート・ガバナンス体制の充実を経営の重要課題と認識し、内部統制の整備および運用のための社内規程を制定しております。内部統制の統制環境、リスクの評価と対応、統制活動、情報と伝達、モニタリング、ITへの対応など、基本的要素が組み込まれた内部統制システムを整備し、内部統制の有効性および業務の適正性の確保に努めております。

#### 監査の状況

##### イ 内部監査および監査役監査の状況

内部監査については、社長の指示に基づき、全部門を対象に業務監査を実施しており、監査結果は社長に報告しております。

監査役は、会計監査人及び内部監査室と密接に連携を取り合い、必要に応じて監査役会を開催することで、監査の実効性を高めております。また、会計監査人の監査実施時に、会計監査人と常勤監査役が監査計画、監査実施状況等の相互連絡を行い、その結果を常勤監査役は他監査役に連絡、報告しております。

なお、監査役前田勝昭、中垣堅吾の両氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役吉田昭夫氏は、長年に亘る実務的な経営企画業務及び経理財務業務の経験や幅広い知識と見識を有しております。

#### ロ 会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査に有限責任 あずさ監査法人と契約を締結しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

##### 会計監査の状況

監査法人：有限責任 あずさ監査法人

業務を執行した公認会計士名：指定有限責任社員 業務執行社員 岡野 英生

指定有限責任社員 業務執行社員 奥谷 浩之

指定有限責任社員 業務執行社員 村井 達久

監査業務に係る補助者の構成：公認会計士4名 その他11名

会社と会社の社外役員の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

当社と社外取締役との間に、人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役は当社株式を所有しております。なお、その他において当社と人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

##### 内部監査の状況、監査役監査及び会計監査との相互連携状況

当社は、他の営業部門や管理部門から独立した立場として内部監査室を設置しており人員は5名となっております。内部監査室は、組織の内部管理体制の適正性を客観的、総合的に評価するとともに、抽出課題に対しての改善提言やフォローアップを実施しております。内部監査室、監査役及び会計監査人は年間予定、業績報告等の定期的な打ち合わせを含め、必要に応じ随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

##### 社外取締役

当社の社外取締役は、立岡登與次氏1名であり、取締役会において毎回報告事項や決議事項について適宜質問するとともに、必要に応じ社外の立場から意見を述べていただく役割を担っており、経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく公正に会社が社会において果たす役割を認識し、経営者の職務遂行が妥当なものであるかどうかを監督する等の機能は十分に果たしていると認識しており、社外役員としての一定の独立性は確保しているものと認識しております。

##### 社外監査役

当社の監査役3名は、全員社外監査役であります。社外監査役には、独立の立場からの助言により、コーポレート・ガバナンスの向上が図られることを期待しております。

社外監査役の選任に際しては、社外の経験や見識に基づいた客観的・中立的な立場から取締役の業務執行を監査できる人物を選任しております。

社外監査役は、ほぼ全ての取締役会に出席し、外部の視点や専門知識を生かして、コーポレート・ガバナンスの向上に資する発言をしております。また、取締役に対して客観性・中立性を有する意見を述べるなど、積極的に経営監視を行っております。

## リスク管理体制の整備の状況

当社は、意思決定機関である取締役会を月1回以上開催し、重要事項を決定するほか、取締役の業務執行状況を監督し、経営の透明性の確保を図っております。さらに、当社は不特定多数の消費者と接する業態にあるため、危機管理会社と契約を結び適時指導を受けております。

また、当社は総資産におけるたな卸資産の占有率が高いことから、平成17年12月よりロス防止管理会社に管理を委託し、たな卸資産の保全に努めております。

## 役員報酬の内容

## イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	151,158	115,948			35,209	4
監査役 (社外監査役を除く)						
社外役員	8,488	8,288			200	4

## ロ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社の役員の報酬等の額につきましては、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員の報酬総額の上限額を決定しております。

取締役の報酬は、株主総会の承認により決定された報酬総額の限度内において、業績および職位等に応じて決定しております。

監査役の報酬は、株主総会の承認により決定された報酬総額の限度内において、監査役の協議により決定しております。

## 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

## 株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

### イ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年11月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

### ロ 自己株式取得

当社は、機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

## 株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

## 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

## 責任限定契約の内容

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任につき、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

## 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表

計上額及び保有目的

（前事業年度）

該当事項はありません。

（当事業年度）

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	38,000		34,000	
連結子会社				
計	38,000		34,000	

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査人の独立性を損ねないよう、監査日数、当社グループの規模・業務の特性を勘案した上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年6月1日から平成23年5月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年6月1日から平成23年5月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)および前事業年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成22年6月1日から平成23年5月31日まで)および当事業年度(平成22年6月1日から平成23年5月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 4,037,914	1 3,972,056
受取手形及び売掛金	1,815,975	1,949,251
商品及び製品	15,466,641	16,950,873
繰延税金資産	546,989	628,505
その他	297,146	288,254
貸倒引当金	19,026	6,617
流動資産合計	22,145,640	23,782,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,223,562	3,027,668
減価償却累計額	846,334	1,289,267
建物及び構築物（純額）	1,377,228	1,738,401
機械装置及び運搬具	13,392	14,549
減価償却累計額	8,176	10,986
機械装置及び運搬具（純額）	5,215	3,562
工具、器具及び備品	2,339,410	2,599,062
減価償却累計額	1,687,079	1,905,154
工具、器具及び備品（純額）	652,331	693,908
建設仮勘定	869	107,626
有形固定資産合計	2,035,644	2,543,499
無形固定資産		
のれん	108,685	58,477
ソフトウェア仮勘定	-	155,715
その他	30,777	21,326
無形固定資産合計	139,463	235,519
投資その他の資産		
投資有価証券	2 86,499	2,508
長期貸付金	101,292	82,945
長期前払費用	332,328	295,258
繰延税金資産	186,206	341,000
差入保証金	1,561,720	1,791,793
その他	30	30
貸倒引当金	60,537	65,785
投資その他の資産合計	2,207,539	2,447,751
固定資産合計	4,382,647	5,226,769
資産合計	26,528,287	29,009,093

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1 4,041,518	1 4,212,596
短期借入金	518,000	598,000
1年内償還予定の社債	-	20,000
1年内返済予定の長期借入金	1,447,434	1,604,662
未払金	599,561	643,545
未払法人税等	912,943	902,473
未払消費税等	217,329	109,063
賞与引当金	9,181	82,620
資産除去債務	-	15,259
その他	624,631	559,937
<b>流動負債合計</b>	<b>8,370,600</b>	<b>8,748,157</b>
固定負債		
社債	-	70,000
長期借入金	3,213,102	3,060,285
長期未払金	422,553	377,309
繰延税金負債	-	10,698
退職給付引当金	50,361	62,549
役員退職慰労引当金	177,086	212,496
資産除去債務	-	625,229
その他	71,000	66,500
<b>固定負債合計</b>	<b>3,934,103</b>	<b>4,485,069</b>
<b>負債合計</b>	<b>12,304,704</b>	<b>13,233,226</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,242,489	2,242,489
資本剰余金	2,219,406	2,219,406
利益剰余金	9,761,687	11,309,950
<b>株主資本合計</b>	<b>14,223,582</b>	<b>15,771,845</b>
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	-	11,901
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>-</b>	<b>11,901</b>
少数株主持分	-	15,922
<b>純資産合計</b>	<b>14,223,582</b>	<b>15,775,867</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>26,528,287</b>	<b>29,009,093</b>

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
売上高	36,649,371	39,807,194
売上原価	1 21,479,124	1 23,096,774
売上総利益	15,170,247	16,710,419
販売費及び一般管理費	2 11,864,447	2 13,215,578
営業利益	3,305,799	3,494,840
営業外収益		
受取利息	3,272	3,260
仕入割引	72,940	75,659
業務受託料	41,726	65,247
その他	52,184	41,372
営業外収益合計	170,123	185,540
営業外費用		
支払利息	100,338	95,407
その他	18,588	14,076
営業外費用合計	118,926	109,483
経常利益	3,356,995	3,570,897
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	9,689
移転補償金	17,350	20,217
固定資産売却益	3 3,679	-
特別利益合計	21,029	29,907
特別損失		
固定資産除却損	4 68,849	4 16,005
減損損失	5 75,440	5 130,815
災害による損失	-	6 55,837
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	260,976
退店補償金	-	7,968
その他	-	9,683
特別損失合計	144,289	481,286
税金等調整前当期純利益	3,233,735	3,119,518
法人税、住民税及び事業税	1,621,364	1,675,394
法人税等調整額	219,756	225,611
法人税等合計	1,401,607	1,449,783
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,669,734
少数株主損失( )	-	10,223
当期純利益	1,832,128	1,679,957

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,669,734
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	-	16,190
その他の包括利益合計	-	16,190
包括利益	-	1,653,543
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,668,056
少数株主に係る包括利益	-	14,512

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,242,489	2,242,489
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,242,489	2,242,489
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,219,406	2,219,406
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,219,406	2,219,406
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	7,983,414	9,761,687
当期変動額		
剰余金の配当	53,855	107,710
当期純利益	1,832,128	1,679,957
連結範囲の変動	-	23,984
当期変動額合計	1,778,272	1,548,262
当期末残高	9,761,687	11,309,950
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	12,445,310	14,223,582
当期変動額		
剰余金の配当	53,855	107,710
当期純利益	1,832,128	1,679,957
連結範囲の変動	-	23,984
当期変動額合計	1,778,272	1,548,262
当期末残高	14,223,582	15,771,845
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	-	1,610
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	10,291
当期変動額合計	-	11,901
当期末残高	-	11,901
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	-	1,610
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	10,291
当期変動額合計	-	11,901
当期末残高	-	11,901

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	15,922
当期変動額合計	-	15,922
当期末残高	-	15,922
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	12,445,310	14,223,582
当期変動額		
剰余金の配当	53,855	107,710
当期純利益	1,832,128	1,679,957
連結範囲の変動	-	23,984
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	-	1,610
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	5,631
当期変動額合計	1,778,272	1,552,284
当期末残高	14,223,582	15,775,867

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,233,735	3,119,518
減価償却費	443,737	493,333
のれん償却額	54,342	55,072
減損損失	75,440	130,815
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	10,151	35,409
退職給付引当金の増減額( は減少)	7,827	12,188
貸倒引当金の増減額( は減少)	32,656	7,160
受取利息	3,272	3,260
支払利息	100,338	95,407
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	260,976
売上債権の増減額( は増加)	4,014	97,195
たな卸資産の増減額( は増加)	1,335,309	1,415,813
仕入債務の増減額( は減少)	169,166	115,117
その他	455,714	114,919
小計	3,248,542	2,909,327
利息及び配当金の受取額	4,725	3,296
利息の支払額	104,360	94,844
法人税等の支払額	1,501,029	1,674,009
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,647,879	1,143,770
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	20,000	20,000
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
投資有価証券の取得による支出	83,650	-
貸付金の回収による収入	20,889	20,016
有形固定資産の取得による支出	487,025	684,733
有形固定資産の売却による収入	133,025	-
無形固定資産の取得による支出	12,699	168,113
差入保証金の差入による支出	203,687	307,395
差入保証金の回収による収入	25,520	50,295
その他	127,460	128,953
投資活動によるキャッシュ・フロー	735,086	1,218,885
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	150,000	80,000
長期借入れによる収入	1,600,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	1,436,851	1,595,589
社債の発行による収入	-	98,490
社債の償還による支出	-	10,000
長期未払金の返済による支出	211,741	89,467
配当金の支払額	54,125	107,588

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,282	24,153
現金及び現金同等物に係る換算差額	646	8,269
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	959,428	107,537
現金及び現金同等物の期首残高	3,058,486	4,017,914
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	41,679
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,017,914	1 3,952,056

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社チチカカ</p> <p>(ロ)非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 Village Vanguard (Hong Kong) Limited (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 株式会社チチカカ Village Vanguard (Hong Kong) Limited 株式会社VillageVanguard Webbed 前連結会計年度において非連結子会社であったVillage Vanguard(Hong Kong)Limitedは、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 株式会社Village Vanguard Webbedは、平成23年 3月 1日に設立し連結子会社となりました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(ロ)持分法を適用していない非連結子会社Village Vanguard (Hong Kong)Limitedは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である株式会社チチカカの決算日は、3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社チチカカの決算日は、3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社は連結財務諸表提出会社と同じ決算日であります。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 商品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6～47年 工具器具及び備品 2～15年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法</p> <p>(ハ) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、執行役員については、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	(二) 役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(二) 役員退職慰労引当金 同左  外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
(5) 重要なヘッジ会計の方法	(イ) ヘッジ会計の方法 すべての金利スワップ及び金利キャップについて特例処理を採用しております。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引及び金利キャップ取引 ヘッジ対象 借入金利 (ハ) ヘッジ方針 金利変動リスクに備え、相場変動を相殺するまたは、キャッシュ・フローを固定化する目的でヘッジ取引を行っております。 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。	(イ) ヘッジ会計の方法 同左 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (ハ) ヘッジ方針 同左 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) のれんの償却方法及び償却期間		のれんは、5年間で均等償却する方法によっております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
6 のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却する方法によっております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益は63,332千円、税金等調整前当期純利益は306,595千円減少しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。</p> <p>(連結貸借対照表関係) 当社は、前連結会計年度末においては、従業員賞与の確定額を「未払費用」に含めて計上しておりましたが、財務諸表作成時に支給額が確定しないこととなったため、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審査情報No.15)に基づき、当連結会計年度より支給見込額を「賞与引当金」として計上しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末においては支払確定額144,769千円を「未払費用」に含めて計上しております。</p>

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (平成23年 5月31日)																
<p>1 担保提供資産及びこれらに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	20,000千円	合計	20,000千円	買掛金	20,000千円	合計	20,000千円	<p>1 担保提供資産及びこれらに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	20,000千円	合計	20,000千円	買掛金	20,000千円	合計	20,000千円
定期預金	20,000千円																
合計	20,000千円																
買掛金	20,000千円																
合計	20,000千円																
定期預金	20,000千円																
合計	20,000千円																
買掛金	20,000千円																
合計	20,000千円																
<p>2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">83,650千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	83,650千円															
投資有価証券	83,650千円																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)
1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額
売上原価 183,722千円	売上原価 333,553千円
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。
役員報酬 100,980千円	役員報酬 125,347千円
給与・手当 4,323,819千円	給与・手当 5,111,391千円
賞与 273,181千円	賞与 71,246千円
退職給付費用 21,375千円	賞与引当金繰入額 82,620千円
役員退職慰労引当金繰入額 10,151千円	退職給付費用 26,993千円
水道光熱費 448,769千円	役員退職慰労引当金繰入額 35,409千円
消耗品費 465,543千円	水道光熱費 424,151千円
減価償却費 443,737千円	消耗品費 482,761千円
のれん償却額 54,342千円	減価償却費 493,333千円
賃借料 3,211,821千円	のれん償却額 55,072千円
支払手数料 505,076千円	賃借料 3,566,744千円
貸倒引当金繰入額 36,426千円	支払手数料 523,142千円
	貸倒引当金繰入額 2,529千円
3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	
土地 3,679千円	
4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物及び構築物 51,080千円	建物及び構築物 11,628千円
工具、器具及び備品 1,574千円	工具、器具及び備品 2,346千円
撤去費用 16,023千円	その他 2,030千円
その他 170千円	合計 16,005千円
合計 68,849千円	
5 減損損失	5 減損損失
当連結会計年度においては、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	当連結会計年度においては、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。
用途 店舗設備	用途 店舗設備
種類 建物等	種類 建物等
場所 愛知県瀬戸市	場所 愛知県名古屋
千葉県千葉市	東京都新宿区
東京都杉並区 他	広島県広島市 他
店舗数 13	店舗数 17

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)																						
<p>(減損損失の認識に至った経緯) 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗及び退店が決定した店舗のうち、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した資産グループについて減損損失を認識しております。</p> <p>(グルーピングの方法) 資産のグルーピングはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 減損損失を認識するに至った店舗については、帳簿価額を回収可能価額(0円)まで減額しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">44,431千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12,358千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,651千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,440千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	44,431千円	工具、器具及び備品	12,358千円	その他	18,651千円	合計	75,440千円	<p>(減損損失の認識に至った経緯) 同左</p> <p>(グルーピングの方法) 同左</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 同左</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">89,828千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">24,303千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,683千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,815千円</td> </tr> </table> <p>6 災害による損失 東日本大震災による損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産の廃棄損</td> <td style="text-align: right;">32,178千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産の原状回復費用等</td> <td style="text-align: right;">23,658千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,837千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	89,828千円	工具、器具及び備品	24,303千円	その他	16,683千円	合計	130,815千円	たな卸資産の廃棄損	32,178千円	固定資産の原状回復費用等	23,658千円	合計	55,837千円
建物及び構築物	44,431千円																						
工具、器具及び備品	12,358千円																						
その他	18,651千円																						
合計	75,440千円																						
建物及び構築物	89,828千円																						
工具、器具及び備品	24,303千円																						
その他	16,683千円																						
合計	130,815千円																						
たな卸資産の廃棄損	32,178千円																						
固定資産の原状回復費用等	23,658千円																						
合計	55,837千円																						

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

## 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,832,128千円
少数株主に係る包括利益	-
計	1,832,128千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,468			38,468

## 2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 8月27日 定時株主総会	普通株式	53,855	1,400	平成21年 5月31日	平成21年 8月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 8月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	107,710	2,800	平成22年 5月31日	平成22年 8月30日

当連結会計年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,468			38,468

## 2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 8月27日 定時株主総会	普通株式	107,710	2,800	平成22年 5月31日	平成22年 8月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 8月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	107,710	2,800	平成23年 5月31日	平成23年 8月26日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 5 月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 5 月31日現在)
現金及び預金勘定 4,037,914千円	現金及び預金勘定 3,972,056千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 20,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 20,000千円
現金及び現金同等物 4,017,914千円	現金及び現金同等物 3,952,056千円
	2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、640,488千円であります。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 5 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 5 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>8,782</td> <td>5,785</td> <td>2,996</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	8,782	5,785	2,996	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5,296</td> <td>3,707</td> <td>1,588</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	5,296	3,707	1,588
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具、器具及び備品	8,782	5,785	2,996														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具、器具及び備品	5,296	3,707	1,588														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
1年内 1,459千円	1年内 1,094千円																
1年超 1,650千円	1年超 556千円																
合計 3,110千円	合計 1,650千円																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
支払リース料 2,736千円	支払リース料 1,514千円																
減価償却費相当額 2,486千円	減価償却費相当額 1,407千円																
支払利息相当額 132千円	支払利息相当額 54千円																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については、短期的な預金等や安全性の高い金融商品で運用し、また、資金調達については、設備投資計画に基づき、必要な資金を主として銀行借入により調達しております。デリバティブは、金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

債権である受取手形及び売掛金、長期貸付金、差入保証金は、取引先の信用リスクに晒されております。

債務である買掛金及び未払金は、1年以内返済予定分の長期未払金を除き、原則として2ヶ月以内の支払期日であります。未払法人税等及び未払消費税等は、そのほぼ全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

借入金は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、借入期間は原則として5年以内であります。変動金利による借入は、金利の変動リスクに晒されておりますが、借入金については、金利スワップ取引及び金利キャップ取引の実施により低減を図っております。

長期未払金は、設備投資に必要な資金を調達したものであり、返済期限は原則として5年であります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程等に従い、営業債権について、営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先毎に残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業等)の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。また、当社及び連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理  
営業債務や借入金については、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,037,914	4,037,914	
(2) 受取手形及び売掛金	1,815,975	1,815,975	
(3) 長期貸付金 (1年以内返済予定を含む)	117,580		
貸倒引当金( 1)	62,197		
差引	55,382	55,297	84
(4) 差入保証金	1,561,720	1,553,791	7,928
(5) 買掛金	4,041,518	4,041,518	
(6) 短期借入金	518,000	518,000	
(7) 未払金( 2)	325,366	325,366	
(8) 未払法人税等	912,943	912,943	
(9) 未払消費税等	217,329	217,329	
(10) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	4,660,536	4,675,409	14,873
(11) 長期未払金 (1年以内返済予定を含む)	696,749	722,324	25,575
(12) デリバティブ取引			

( 1 ) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

( 2 ) 未払金の金額には、1年以内返済予定の長期未払金を含んでおりません。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 長期貸付金

長期貸付金のうち、固定金利によるものは、一定期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローをスワップレート等、適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。なお、1年以内回収予定の長期貸付金は長期貸付金に含めて時価を表示しております。

## (4) 差入保証金

差入保証金の時価の算定は、元利金(無利息を含む)の合計額を、一定期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (5) 買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払金、(8) 未払法人税等、(9) 未払消費税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (10) 長期借入金

長期借入金の時価については元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、金利スワップ及び金利キャップの特例処置の対象となっているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。

## (11) 長期未払金

長期未払金の時価については元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

## (12) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券 1	86,499

1 投資有価証券については市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

## (注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,037,914			
受取手形及び売掛金	1,815,975			
長期貸付金 1	14,628	40,754		
合計	5,868,517	40,754		

1 長期貸付金のうち、貸倒懸念債権62,197千円については、償還予定額が見込めないため含めておりません。

2 差入保証金については、返還予定日を明確に把握できないため、上記の表には含めておりません。

## (注4) 長期借入金及び長期未払金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

当連結会計年度（自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日）

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については、短期的な預金等や安全性の高い金融商品で運用し、また、資金調達については、設備投資計画に基づき、必要な資金を主として銀行借入により調達しております。デリバティブは、金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

債権である受取手形及び売掛金、長期貸付金、差入保証金は、取引先の信用リスクに晒されております。

債務である買掛金及び未払金は、1年以内返済予定分の長期未払金を除き、原則として2ヶ月以内の支払期日であります。未払法人税等及び未払消費税等は、そのほぼ全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

借入金及び社債は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、期間は原則として5年以内であります。変動金利による借入は、金利の変動リスクに晒されておりますが、借入金については、金利スワップ取引及び金利キャップ取引の実施により低減を図っております。

長期未払金は、設備投資に必要な資金を調達したものであり、返済期限は原則として5年であります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4．会計処理基準に関する事項（5）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程等に従い、営業債権について、営業本部及び財務部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先毎に残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

#### 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。また、当社及び連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理  
営業債務や借入金については、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,972,056	3,972,056	
(2) 受取手形及び売掛金	1,949,251	1,949,251	
(3) 長期貸付金 (1年以内返済予定を含む)	98,070		
貸倒引当金(1)	54,897		
差引	43,173	43,112	61
(4) 差入保証金	1,791,793		
貸倒引当金(1)	13,161		
差引	1,778,632	1,768,120	10,512
(5) 買掛金	4,212,596	4,212,596	
(6) 短期借入金	598,000	598,000	
(7) 未払金(2)	413,794	413,794	
(8) 未払法人税等	902,473	902,473	
(9) 未払消費税等	109,063	109,063	
(10) 社債 (1年以内償還予定を含む)	90,000	89,550	450
(11) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	4,664,947	4,673,472	8,525
(12) 長期未払金 (1年以内返済予定を含む)	607,060	628,016	20,956
(13) デリバティブ取引			

(1) 長期貸付金、差入保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 未払金の金額には、1年以内返済予定の長期未払金を含んでおりません。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 長期貸付金

長期貸付金のうち、固定金利によるものは、一定期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローをスワップレート等、適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。なお、1年以内回収予定の長期貸付金は長期貸付金に含めて時価を表示しております。

## (4) 差入保証金

差入保証金の時価の算定は、元利金(無利息を含む)の合計額を、一定期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。

(5) 買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払金、(8) 未払法人税等、(9) 未払消費税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(11) 長期借入金

長期借入金の時価については元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、金利スワップ及び金利キャップの特例処理の対象となっているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。

(12) 長期未払金

長期未払金の時価については元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(13) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券 1	2,508

1 投資有価証券については市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,972,056			
受取手形及び売掛金	1,949,251			
長期貸付金 1	12,849	30,323		
合計	5,934,158	30,323		

1 長期貸付金のうち、貸倒懸念債権54,897千円については、償還予定額が見込めないため含めておりません。

2 差入保証金については、返還予定日を明確に把握できないため、上記の表には含めておりません。

(注4)社債、長期借入金及び長期未払金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年5月31日)

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1)金利関係

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年5月31日)		
			契約額等	うち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	100,000	60,000	(注)
金利キャップの特例処理	金利キャップ取引	長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	176,620	136,540	(注)

(注) 金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジの対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1)金利関係

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年5月31日)		
			契約額等	うち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	60,000		(注)
金利キャップの特例処理	金利キャップ取引	長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	136,540	99,800	(注)

(注) 金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジの対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。なお、当社は、平成18年11月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,361千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,361千円</td> </tr> </table> <p>当社グループは退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,367千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,367千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,008千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,375千円</td> </tr> </table> <p>当社グループは、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社グループは簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。</p>	(1) 退職給付債務	50,361千円	(2) 退職給付引当金	50,361千円	勤務費用	9,367千円	小計	9,367千円	確定拠出年金への掛金支払額	12,008千円	合計	21,375千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,549千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,549千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,882千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,882千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,110千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,993千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	(1) 退職給付債務	62,549千円	(2) 退職給付引当金	62,549千円	勤務費用	13,882千円	小計	13,882千円	確定拠出年金への掛金支払額	13,110千円	合計	26,993千円
(1) 退職給付債務	50,361千円																								
(2) 退職給付引当金	50,361千円																								
勤務費用	9,367千円																								
小計	9,367千円																								
確定拠出年金への掛金支払額	12,008千円																								
合計	21,375千円																								
(1) 退職給付債務	62,549千円																								
(2) 退職給付引当金	62,549千円																								
勤務費用	13,882千円																								
小計	13,882千円																								
確定拠出年金への掛金支払額	13,110千円																								
合計	26,993千円																								

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

## 1. スtock・オプションの内容・規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

決議日	平成16年8月30日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 6名 当社の監査役 1名 当社の従業員 19名
ストック・オプション数(注)	普通株式 278株
付与日	平成16年8月30日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。ただし、当社の取締役、監査役及び従業員たる地位を失った後も、任期満了等の正当な理由による退任、定年又は関係会社への移籍の場合に限り、新株予約権を行使できるものとする。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年9月1日から 平成23年8月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、新株予約権1個につき目的となる株式数は、普通株式1株でありましたが、平成18年6月1日付で株式分割を行っているため、新株予約権1個につき目的となる株式数は、普通株式2株となります。

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

決議日	平成16年8月30日
権利確定後 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	(株) 230  12 218

## 単価情報

決議日	平成16年8月30日
権利行使価格	(円) 450,000
行使時平均株価	(円)
公正な評価単価(付与日)	(円)

当連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

1. ストック・オプションの内容・規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

決議日	平成16年8月30日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 6名 当社の監査役 1名 当社の従業員 19名
ストック・オプション数(注)	普通株式 278株
付与日	平成16年8月30日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。ただし、当社の取締役、監査役及び従業員たる地位を失った後も、任期満了等の正当な理由による退任、定年又は関係会社への移籍の場合に限り、新株予約権を行使できるものとする。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年9月1日から 平成23年8月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、新株予約権1個につき目的となる株式数は、普通株式1株でありましたが、平成18年6月1日付で株式分割を行っているため、新株予約権1個につき目的となる株式数は、普通株式2株となります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

決議日	平成16年8月30日
権利確定後 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	(株)     218
	218

単価情報

決議日	平成16年8月30日
権利行使価格	(円) 450,000
行使時平均株価	(円)
公正な評価単価(付与日)	(円)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)																																																																							
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">69,133千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">31,843千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">71,897千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">21,992千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">62,531千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">364,540千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">39,841千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">91,860千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">753,641千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">20,445千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産総計</td><td style="text-align: right;">733,195千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">546,989千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">186,206千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	69,133千円	貸倒引当金	31,843千円	役員退職慰労引当金	71,897千円	退職給付引当金	21,992千円	賞与引当金	62,531千円	たな卸資産評価損	364,540千円	減損損失	39,841千円	その他	91,860千円	小計	753,641千円	評価性引当額	20,445千円	繰延税金資産総計	733,195千円	流動資産	繰延税金資産	546,989千円	固定資産	繰延税金資産	186,206千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">69,699千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">29,409千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">86,273千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">27,699千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">33,598千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">479,687千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">71,595千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">260,220千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">75,810千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,133,994千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">46,163千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,087,831千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">129,024千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">129,024千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">958,806千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">628,505千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">341,000千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">10,698千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	69,699千円	貸倒引当金	29,409千円	役員退職慰労引当金	86,273千円	退職給付引当金	27,699千円	賞与引当金	33,598千円	たな卸資産評価損	479,687千円	減損損失	71,595千円	資産除去債務	260,220千円	その他	75,810千円	小計	1,133,994千円	評価性引当額	46,163千円	繰延税金資産合計	1,087,831千円	資産除去債務に対応する除去費用	129,024千円	繰延税金負債合計	129,024千円	繰延税金資産の純額	958,806千円	流動資産	繰延税金資産	628,505千円	固定資産	繰延税金資産	341,000千円	固定負債	繰延税金負債	10,698千円
繰延税金資産																																																																								
未払事業税	69,133千円																																																																							
貸倒引当金	31,843千円																																																																							
役員退職慰労引当金	71,897千円																																																																							
退職給付引当金	21,992千円																																																																							
賞与引当金	62,531千円																																																																							
たな卸資産評価損	364,540千円																																																																							
減損損失	39,841千円																																																																							
その他	91,860千円																																																																							
小計	753,641千円																																																																							
評価性引当額	20,445千円																																																																							
繰延税金資産総計	733,195千円																																																																							
流動資産	繰延税金資産	546,989千円																																																																						
固定資産	繰延税金資産	186,206千円																																																																						
繰延税金資産																																																																								
未払事業税	69,699千円																																																																							
貸倒引当金	29,409千円																																																																							
役員退職慰労引当金	86,273千円																																																																							
退職給付引当金	27,699千円																																																																							
賞与引当金	33,598千円																																																																							
たな卸資産評価損	479,687千円																																																																							
減損損失	71,595千円																																																																							
資産除去債務	260,220千円																																																																							
その他	75,810千円																																																																							
小計	1,133,994千円																																																																							
評価性引当額	46,163千円																																																																							
繰延税金資産合計	1,087,831千円																																																																							
資産除去債務に対応する除去費用	129,024千円																																																																							
繰延税金負債合計	129,024千円																																																																							
繰延税金資産の純額	958,806千円																																																																							
流動資産	繰延税金資産	628,505千円																																																																						
固定資産	繰延税金資産	341,000千円																																																																						
固定負債	繰延税金負債	10,698千円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税率変更による影響</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の減少</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割等	3.8%	のれん償却額	0.7%	税率変更による影響	0.4%	評価性引当金の減少	1.3%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増加</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割等	4.4%	のれん償却額	0.7%	評価性引当金の増加	0.8%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5%																																									
法定実効税率	40.6%																																																																							
(調整)																																																																								
住民税均等割等	3.8%																																																																							
のれん償却額	0.7%																																																																							
税率変更による影響	0.4%																																																																							
評価性引当金の減少	1.3%																																																																							
その他	0.1%																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%																																																																							
法定実効税率	40.6%																																																																							
(調整)																																																																								
住民税均等割等	4.4%																																																																							
のれん償却額	0.7%																																																																							
評価性引当金の増加	0.8%																																																																							
その他	0.0%																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5%																																																																							
<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産の修正額</p> <p>繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、当連結会計年度から、本社移転により法人住民税の税率を変更したことに伴い、39.9%から40.6%に変更しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額が11,982千円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が11,982千円減少しております。</p>																																																																								

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年5月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

営業に使用している店舗等の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から18年と見積り、割引率は1.9%等を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	555,755千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	87,458 "
時の経過による調整額	24,725 "
資産除去債務の履行による減少額	27,449 "
期末残高	640,488千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める書籍及びSPICE等の販売事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的な検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、業態の類似性、営業形態の共通性等を総合的に考慮し、「㈱ヴィレッジヴァンガードコーポレーション」、「㈱チチカカ」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

「㈱ヴィレッジヴァンガードコーポレーション」は、主に小売部門を担っており「ヴィレッジヴァンガード」、「new style」、「QK」、「ヴィレッジヴァンガードダイナー」をチェーン展開し、その運営を行っております。

「㈱チチカカ」は、主に小売及び卸売部門を担っており、エスニック雑貨・衣料の販売を行っております。

「その他」は、Village Vanguard(Hong Kong)Limited及び株式会社Village Vanguard Webbedであり、書籍、SPICE及びニューメディアの販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	(株)ヴィレッジヴァンガード コーポレーション	(株)チチカカ	その他			
売上高						
外部顧客への売上高	34,891,426	1,668,091	71,223	36,630,741	18,629	36,649,371
セグメント間の内部 売上高又は振替高	102,772	50,411		153,183	153,183	
計	34,994,199	1,718,502	71,223	36,783,925	134,552	36,649,371
セグメント利益又は 損失( )	3,289,615	66,020	34,592	3,321,043	15,243	3,305,799
セグメント資産	25,528,956	1,654,926	149,758	27,333,641	805,353	26,528,287
その他の項目						
減価償却費	405,038	38,698	3,050	446,788	3,050	443,737
のれん償却額					54,342	54,342
減損損失	72,080	3,360		75,440		75,440
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	361,903	158,770	14,473	535,147	14,473	520,674

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

外部顧客への売上高の調整額18,629千円は、連結範囲の差異であります。

セグメント利益の調整額 15,243千円には、のれん償却額 54,342千円、セグメント間取引消去4,506千円及び連結範囲の差異34,592千円が含まれております。

セグメント資産の調整額 805,353千円には、投資と資本の相殺消去 328,745千円、セグメント間債権の消去 322,043千円、未実現利益の調整額等 4,805千円及び連結範囲の差異 149,758千円であります。

減価償却費の調整額 3,050千円は、連結範囲の差異であります。

のれん償却額の調整額54,342千円は、(株)チチカカのものれん償却であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 14,473千円は、連結範囲の差異であります。

連結範囲の差異は、管理決算上と財務決算上の連結子会社の範囲が異なっていたことによるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当社は平成23年3月1日に株式会社Village Vanguard Webbedを設立し、平成23年4月1日にオンライン事業を事業譲渡いたしました。

これに伴い、従来「(株)ヴィレッジヴァンガードコーポレーション」に含まれておりましたオンライン事業については、当該事業譲渡以降「その他」に区分を変更しております。

オンライン事業の売上高及び外部売上高169,355千円は「(株)ヴィレッジヴァンガードコーポレーション」に含まれております。なお、売上高及び外部売上高以外の項目については、実務上開示が困難であります。

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	(株)ヴィレッジヴァンガードコーポレーション	(株)チチカカ	その他			
売上高						
外部顧客への売上高	37,212,502	2,465,089	129,601	39,807,194		39,807,194
セグメント間の内部 売上高又は振替高	64,188	90,264		154,453	154,453	
計	37,276,690	2,555,354	129,601	39,961,647	154,453	39,807,194
セグメント利益又は 損失( )	3,351,574	236,417	46,070	3,541,921	47,081	3,494,840
セグメント資産	27,247,352	2,526,949	269,371	30,043,673	1,034,579	29,009,093
その他の項目						
減価償却費	417,197	71,374	4,761	493,333		493,333
のれん償却額					55,072	55,072
減損損失	117,653	13,161		130,815		130,815
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	735,483	242,371	15,553	993,407		993,407

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 47,081千円には、のれん償却額 54,342千円及びセグメント間取引消去7,261千円が含まれております。

セグメント資産の調整額 1,034,579千円には、投資と資本の相殺消去 549,153千円及びセグメント間債権の消去 468,631千円、未実現利益の調整額等 16,794千円が含まれております。

のれん償却額の調整額55,072千円には、(株)チチカカ及びVillage Vanguard(Hong Kong)Limitedののれん償却額が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当社は平成23年3月1日に株式会社Village Vanguard Webbedを設立し、平成23年4月1日にオンライン事業を事業譲渡いたしました。

これに伴い、従来「(株)ヴィレッジヴァンガードコーポレーション」に含まれておりましたオンライン事業については、当該事業譲渡以降「その他」に区分を変更しております。

当該事業譲渡より前におけるオンライン事業の売上高及び外部売上高138,199千円は「(株)ヴィレッジヴァンガードコーポレーション」に含まれております。なお、売上高及び外部売上高以外の項目については、実務上開示が困難であります。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	(株)ヴィレッジ ヴァンガード コーポレーシ ョン	(株)チチカカ	その他	小計		
当期末残高					58,477	58,477

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年 3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日)を適用しております。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)

該当事項はありません。

## ( 1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	
1株当たり純資産額	369,751円04銭	1株当たり純資産額	409,689円73銭
1株当たり当期純利益金額	47,627円33銭	1株当たり当期純利益金額	43,671円57銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	1,832,128千円	1,679,957千円
普通株式に係る当期純利益	1,832,128千円	1,679,957千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	38,468株	38,468株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権		
普通株式増加数		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数109個) 新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権(新株予約権の数109個) 新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)								
	<p>平成23年 8月22日開催の取締役会において、株式の分割に関し、以下のとおり決議しております。</p> <p>1. 株式分割の目的</p> <p>当社の最近の株価および取引高の動向を踏まえ、株式分割により、投資単位当たりの金額を引き下げ株式の流動性を高め、より投資しやすい環境を整えることで投資家層の拡大を図ることを目的にしております。</p> <p>2. 株式分割の概要</p> <p>(1) 分割方法</p> <p>平成23年 9月20日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式を、普通株式 1株につき 2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数</p> <p>株式分割前の発行済株式数 38,468株  株式分割により増加する株式数 38,468株  株式分割後の当社発行済株式数 76,936株</p> <p>上記株式数は、株式分割基準日までの間に新株予約権の行使等により、発行済株式総数が増加する可能性があります。</p> <p>3. 株式分割の日程</p> <p>株式分割基準日 平成23年 9月20日  効力発生日 平成23年 9月21日</p> <p>4. 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における 1株当たり情報は、それぞれ以下の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="810 1182 1294 1525"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産 184,875円52銭</td> <td>1株当たり純資産 204,844円86銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 23,813円66銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 21,835円78銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産 184,875円52銭	1株当たり純資産 204,844円86銭	1株当たり当期純利益金額 23,813円66銭	1株当たり当期純利益金額 21,835円78銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産 184,875円52銭	1株当たり純資産 204,844円86銭								
1株当たり当期純利益金額 23,813円66銭	1株当たり当期純利益金額 21,835円78銭								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額								

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)チチカカ	無担保普通社債	平成22年4月30日		90,000 (20,000)	1.3	無担保	平成27年 4月30日
合計				90,000 (20,000)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,000	20,000	20,000	20,000	10,000

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	518,000	598,000	0.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,447,434	1,604,662	1.3	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	3,213,102	3,060,285	1.5	平成24年6月1日 ～平成28年3月31日
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の長期未払金	274,195	232,138	5.1	
長期未払金 (1年以内に返済予定のものを除く)	401,174	355,908	5.3	平成24年6月1日 ～平成28年4月28日
計	5,853,905	5,870,007		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及び長期未払金(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,404,572	999,758	471,513	184,442
長期未払金	178,858	104,909	49,857	22,283

## 【資産除去債務明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務		667,938	27,449	640,488

(注) 当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用555,755千円を含みます。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	第2四半期 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	第3四半期 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	第4四半期 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高 (千円)	9,359,835	9,124,205	11,397,736	9,925,416
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	522,192	580,175	1,378,642	638,508
四半期純利益金額 (千円)	267,938	298,573	733,182	380,263
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	6,965.24	7,761.61	19,059.54	9,885.18

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 3,818,820	1 3,309,894
売掛金	1,721,623	1,879,045
FC未収入金	80,869	50,477
商品及び製品	14,711,961	15,840,921
前払費用	65,595	69,186
繰延税金資産	510,090	577,302
短期貸付金	13,905	12,477
未収入金	70,572	55,833
その他	12,148	21,598
貸倒引当金	16,983	4,574
流動資産合計	20,988,604	21,812,162
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,026,335	2,657,193
減価償却累計額	807,195	1,198,864
建物（純額）	1,219,140	1,458,329
構築物	7,864	8,532
減価償却累計額	6,821	7,120
構築物（純額）	1,042	1,411
車両運搬具	9,707	10,864
減価償却累計額	5,165	7,726
車両運搬具（純額）	4,541	3,137
工具、器具及び備品	2,239,227	2,405,711
減価償却累計額	1,658,577	1,841,578
工具、器具及び備品（純額）	580,649	564,132
建設仮勘定	-	92,596
有形固定資産合計	1,805,373	2,119,607
無形固定資産		
ソフトウェア	19,137	12,174
電話加入権	1,391	1,391
ソフトウェア仮勘定	-	155,715
無形固定資産合計	20,529	169,281
投資その他の資産		
投資有価証券	2,849	2,508
関係会社株式	521,081	607,631
出資金	30	30
長期貸付金	96,170	80,471
関係会社長期貸付金	295,000	376,787

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
長期前払費用	300,688	255,746
繰延税金資産	184,872	341,000
差入保証金	1,374,294	1,545,381
貸倒引当金	60,537	63,256
投資その他の資産合計	2,714,449	3,146,301
固定資産合計	4,540,352	5,435,189
資産合計	25,528,956	27,247,352
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 3,998,274	1 4,145,590
短期借入金	268,000	268,000
1年内返済予定の長期借入金	1,217,274	1,283,528
未払金	543,886	540,958
未払費用	532,958	442,884
未払法人税等	909,785	814,940
未払消費税等	212,280	84,104
預り金	62,341	67,142
賞与引当金	-	63,965
資産除去債務	-	11,902
その他	533	478
流動負債合計	7,745,335	7,723,493
固定負債		
長期借入金	2,619,550	2,219,558
長期未払金	422,553	368,275
退職給付引当金	46,871	58,306
役員退職慰労引当金	177,086	212,496
預り保証金	71,000	61,500
資産除去債務	-	563,873
固定負債合計	3,337,062	3,484,009
負債合計	11,082,397	11,207,503

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,242,489	2,242,489
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	2,219,406	2,219,406
資本剰余金合計	2,219,406	2,219,406
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金	9,984,664	11,577,953
利益剰余金合計	9,984,664	11,577,953
株主資本合計	14,446,559	16,039,849
純資産合計	14,446,559	16,039,849
負債純資産合計	25,528,956	27,247,352

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
売上高	34,994,199	37,276,690
売上原価		
商品期首たな卸高	13,563,934	14,711,961
当期商品仕入高	22,084,446	23,518,719
合計	35,648,380	38,230,680
商品期末たな卸高	14,711,961	15,840,921
他勘定振替高	-	3 109,428
売上原価合計	2 20,936,419	2 22,280,330
売上総利益	14,057,780	14,996,359
販売費及び一般管理費		
運賃	226,215	235,170
広告宣伝費	6,189	3,706
貸倒引当金繰入額	35,055	-
役員報酬	100,980	124,237
給料及び手当	3,908,715	4,537,084
賞与	248,292	46,517
賞与引当金繰入額	-	63,965
退職給付費用	19,435	25,460
役員退職慰労引当金繰入額	10,151	35,409
法定福利費	430,407	513,934
福利厚生費	6,442	9,766
旅費及び交通費	251,647	247,958
通信費	85,597	86,972
水道光熱費	424,597	389,585
消耗品費	438,779	448,709
減価償却費	405,038	417,197
賃借料	2,978,476	3,219,237
支払手数料	433,282	423,648
その他	758,858	816,224
販売費及び一般管理費合計	10,768,164	11,644,785
営業利益	3,289,615	3,351,574
営業外収益		
受取利息	8,208	8,547
仕入割引	72,940	75,659
業務受託料	41,726	65,247
その他	64,654	49,935
営業外収益合計	1 187,529	1 199,390
営業外費用		
支払利息	86,091	77,153
その他	17,428	11,341
営業外費用合計	103,519	88,495
経常利益	3,373,625	3,462,469
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	9,689
移転補償金	17,350	18,844

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月 31日)
固定資産売却益	4 3,679	-
特別利益合計	21,029	28,534
特別損失		
固定資産除却損	5 65,879	5 8,896
減損損失	6 72,080	6 117,653
災害による損失	-	7 41,792
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	249,196
退店補償金	-	7,968
特別損失合計	137,960	425,507
税引前当期純利益	3,256,695	3,065,496
法人税、住民税及び事業税	1,618,150	1,587,837
法人税等調整額	187,861	223,340
法人税等合計	1,430,288	1,364,496
当期純利益	1,826,406	1,701,000

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,242,489	2,242,489
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,242,489	2,242,489
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,219,406	2,219,406
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,219,406	2,219,406
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,219,406	2,219,406
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,219,406	2,219,406
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	8,212,112	9,984,664
当期変動額		
剰余金の配当	53,855	107,710
当期純利益	1,826,406	1,701,000
当期変動額合計	1,772,551	1,593,289
当期末残高	9,984,664	11,577,953
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	8,212,112	9,984,664
当期変動額		
剰余金の配当	53,855	107,710
当期純利益	1,826,406	1,701,000
当期変動額合計	1,772,551	1,593,289
当期末残高	9,984,664	11,577,953
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	12,674,008	14,446,559
当期変動額		
剰余金の配当	53,855	107,710
当期純利益	1,826,406	1,701,000
当期変動額合計	1,772,551	1,593,289
当期末残高	14,446,559	16,039,849

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
純資産合計		
前期末残高	12,674,008	14,446,559
当期変動額		
剰余金の配当	53,855	107,710
当期純利益	1,826,406	1,701,000
当期変動額合計	1,772,551	1,593,289
当期末残高	14,446,559	16,039,849

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 売価還元法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	商品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降 に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～47年 工具、器具及び備品 2～15年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 また、執行役員については、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。  (3) 退職給付引当金 同左  (4) 役員退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 すべての金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクに備え、相場変動を相殺するまたは、キャッシュ・フローを固定化する目的でヘッジ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益は57,207千円、税引前当期純利益は288,987千円減少しております。</p>

## 【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>当社は、前事業年度末においては、従業員賞与の確定額を「未払費用」に含めて計上していましたが、財務諸表作成時に支給額が確定しないこととなったため、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審査情報No.15)に基づき、当事業年度より支給見込額を「賞与引当金」として計上しております。</p> <p>なお、前事業年度末においては支払確定額144,769千円を「未払費用」に含めて計上しております。</p>

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 5月31日)	当事業年度 (平成23年 5月31日)																
<p>1 担保提供資産及びこれらに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	20,000千円	合計	20,000千円	買掛金	20,000千円	合計	20,000千円	<p>1 担保提供資産及びこれらに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	20,000千円	合計	20,000千円	買掛金	20,000千円	合計	20,000千円
定期預金	20,000千円																
合計	20,000千円																
買掛金	20,000千円																
合計	20,000千円																
定期預金	20,000千円																
合計	20,000千円																
買掛金	20,000千円																
合計	20,000千円																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 営業外収益 20,819千円	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 営業外収益 22,870千円
2 通常の販売目的で保有されるたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 183,722千円	2 通常の販売目的で保有されるたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 306,856千円
	3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります 事業譲渡に伴う減少 78,731千円 災害による損失への振替高 30,697千円 合計 109,428千円
4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 3,679千円	
5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 48,957千円 工具、器具及び備品 1,574千円 撤去費用 14,470千円 その他 877千円 合計 65,879千円	5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 8,896千円
6 減損損失 当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 用途 店舗設備 種類 建物等 場所 愛知県瀬戸市 千葉県千葉市 東京都杉並区 他 店舗数 11 (減損損失の認識に至った経緯) 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗及び退店が決定した店舗のうち、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した資産グループについて減損損失を認識しております。 (グルーピングの方法) 資産のグルーピングはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。 (回収可能価額の算定方法) 減損損失を認識するに至った店舗については、帳簿価額を回収可能価額(0円)まで減額しております。 (減損損失の金額) 建物 42,364千円 工具、器具及び備品 11,005千円 その他 18,709千円 合計 72,080千円	6 減損損失 当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 用途 店舗設備 種類 建物等 場所 愛知県名古屋市 東京都新宿区 広島県広島市 他 店舗数 15 (減損損失の認識に至った経緯) 同左 (グルーピングの方法) 同左 (回収可能価額の算定方法) 同左 (減損損失の金額) 建物 80,254千円 工具、器具及び備品 21,340千円 その他 16,058千円 合計 117,653千円
	7 災害による損失 東日本大震災による損失の内訳は、次のとおりであります。 たな卸資産の廃棄損 30,697千円 固定資産の原状回復費用等 11,094千円 合計 41,792千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

## 1. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

## 1. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)				当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具 及び備品	8,782	5,785	2,996	工具、器具 及び備品	5,296	3,707	1,588
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		1,459千円		1年内		1,094千円
	1年超		1,650千円		1年超		556千円
	合計		3,110千円		合計		1,650千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		2,736千円		支払リース料		1,514千円
	減価償却費相当額		2,486千円		減価償却費相当額		1,407千円
	支払利息相当額		132千円		支払利息相当額		54千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(平成22年 5月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 521,081千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成23年 5月31日)

子会社株式（貸借対照表計上額 607,631千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">69,133千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">31,473千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">71,897千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">19,029千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">9,275千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">58,776千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">349,182千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">37,031千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49,162千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産総計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">694,962千円</td></tr> </table>	未払事業税	69,133千円	貸倒引当金	31,473千円	役員退職慰労引当金	71,897千円	退職給付引当金	19,029千円	一括償却資産	9,275千円	賞与引当金	58,776千円	たな卸資産評価損	349,182千円	減損損失	37,031千円	その他	49,162千円	繰延税金資産総計	694,962千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">62,690千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">27,539千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">86,273千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">23,672千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">9,112千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">25,969千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">460,519千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">67,551千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">233,764千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31,754千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,028,847千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">110,544千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,544千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">918,302千円</td></tr> </table>	未払事業税	62,690千円	貸倒引当金	27,539千円	役員退職慰労引当金	86,273千円	退職給付引当金	23,672千円	一括償却資産	9,112千円	賞与引当金	25,969千円	たな卸資産評価損	460,519千円	減損損失	67,551千円	資産除去債務	233,764千円	その他	31,754千円	繰延税金資産合計	1,028,847千円	資産除去債務に対応する除去費用	110,544千円	繰延税金負債合計	110,544千円	繰延税金資産の純額	918,302千円
未払事業税	69,133千円																																																
貸倒引当金	31,473千円																																																
役員退職慰労引当金	71,897千円																																																
退職給付引当金	19,029千円																																																
一括償却資産	9,275千円																																																
賞与引当金	58,776千円																																																
たな卸資産評価損	349,182千円																																																
減損損失	37,031千円																																																
その他	49,162千円																																																
繰延税金資産総計	694,962千円																																																
未払事業税	62,690千円																																																
貸倒引当金	27,539千円																																																
役員退職慰労引当金	86,273千円																																																
退職給付引当金	23,672千円																																																
一括償却資産	9,112千円																																																
賞与引当金	25,969千円																																																
たな卸資産評価損	460,519千円																																																
減損損失	67,551千円																																																
資産除去債務	233,764千円																																																
その他	31,754千円																																																
繰延税金資産合計	1,028,847千円																																																
資産除去債務に対応する除去費用	110,544千円																																																
繰延税金負債合計	110,544千円																																																
繰延税金資産の純額	918,302千円																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>税率変更による影響</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割等	3.7%	税率変更による影響	0.4%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>寄付金等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割等	4.2%	寄付金等永久に損金に算入されない項目	0.0%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%																								
法定実効税率	40.6%																																																
(調整)																																																	
住民税均等割等	3.7%																																																
税率変更による影響	0.4%																																																
その他	0.0%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%																																																
法定実効税率	40.6%																																																
(調整)																																																	
住民税均等割等	4.2%																																																
寄付金等永久に損金に算入されない項目	0.0%																																																
その他	0.3%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%																																																
<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産の修正額</p> <p>繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、当事業年度から、本社移転により法人住民税の税率を変更したことに伴い、39.9%から40.6%に変更されています。</p> <p>これにより、当事業年度末の繰延税金資産の金額が11,982千円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額が11,982千円減少しております。</p>																																																	

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年5月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

営業に使用している店舗等の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から18年と見積り、割引率は1.9%等を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	509,732千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	67,145 "
時の経過による調整額	23,156 "
資産除去債務の履行による減少額	24,258 "
期末残高	575,775千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)		当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	
1株当たり純資産額	375,547円45銭	1株当たり純資産額	416,966円03銭
1株当たり当期純利益金額	47,478円59銭	1株当たり当期純利益金額	44,218円57銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
損益計算書上の当期純利益	1,826,406千円	1,701,000千円
普通株式に係る当期純利益	1,826,406千円	1,701,000千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	38,468株	38,468株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権		
普通株式増加数		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権（新株予約権の数109個） 新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況（2）新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権（新株予約権の数109個） 新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況（2）新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)								
	<p>平成23年 8月22日開催の取締役会において、株式の分割に関し、以下のとおり決議しております。</p> <p>1. 株式分割の目的</p> <p>当社の最近の株価および取引高の動向を踏まえ、株式分割により、投資単位当たりの金額を引き下げ株式の流動性を高め、より投資しやすい環境を整えることで投資家層の拡大を図ることを目的にしております。</p> <p>2. 株式分割の概要</p> <p>(1) 分割方法</p> <p>平成23年 9月20日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式を、普通株式 1株につき 2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数</p> <p>株式分割前の発行済株式数 38,468株  株式分割により増加する株式数 38,468株  株式分割後の当社発行済株式数 76,936株</p> <p>上記株式数は、株式分割基準日までの間に新株予約権の行使等により、発行済株式総数が増加する可能性があります。</p> <p>3. 株式分割の日程</p> <p>株式分割基準日 平成23年 9月20日  効力発生日 平成23年 9月21日</p> <p>4. 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における 1株当たり情報は、それぞれ以下の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産 187,773円73銭</td> <td>1株当たり純資産 208,483円01銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 23,739円29銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 22,109円29銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産 187,773円73銭	1株当たり純資産 208,483円01銭	1株当たり当期純利益金額 23,739円29銭	1株当たり当期純利益金額 22,109円29銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産 187,773円73銭	1株当たり純資産 208,483円01銭								
1株当たり当期純利益金額 23,739円29銭	1株当たり当期純利益金額 22,109円29銭								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額								

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【その他】

種類及び銘柄	投資口数(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(投資事業有限責任組合)		
ジャイク・インキュベーション2号	1	2,508
計	1	2,508

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前事業年度 末残高 (千円)	当事業年度 増加額 (千円)	当事業年度 減少額 (千円)	当事業年度 末残高 (千円)	当事業年度末 減価償却 累計額 又は償却 累計額(千円)	当事業年度 償却額 (千円)	差引 当事業年度末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,026,335	762,050	131,192 (80,254)	2,657,193	1,198,864	222,658	1,458,329
構築物	7,864	668		8,532	7,120	298	1,411
車両運搬具	9,707	1,157		10,864	7,726	2,561	3,137
工具、器具及び備品	2,239,227	187,824	21,340 (21,340)	2,405,711	1,841,578	183,000	564,132
建設仮勘定		92,596		92,596			92,596
有形固定資産計	4,283,134	1,044,296	152,532 (101,594)	5,174,897	3,055,290	408,519	2,119,607
無形固定資産							
ソフトウェア	98,781	1,700		100,481	88,307	8,663	12,174
電話加入権	1,391			1,391			1,391
ソフトウェア仮勘定		155,715		155,715			155,715
無形固定資産計	100,173	157,415		257,588	88,307	8,663	169,281
長期前払費用	300,688	85,003	129,944 (16,058)	255,746			255,746

(注) 1 当事業年度増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

## 建 物

資産除去債務に関する会計基準の適用による過年度分の増加額	466,228千円
新規店舗開設等(50店舗)による内装設備等の増加	228,677千円
新規店舗開設による資産除去債務の増加額	67,145千円

## 工具、器具及び備品

新規店舗開設等(76店舗)によるディスプレイ用の棚等の増加	187,824千円
建設仮勘定 POSシステム導入に向けたサーバー等	92,596千円
ソフトウェア仮勘定 POSシステム導入に向けたシステム開発	155,715千円

2 当事業年度減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建 物 店舗退店に伴う減少	50,937千円
---------------	----------

3 当事業年度減少額のうち、( )内は内書で減損損失の計上額であります。

主な減損損失の内訳は、ダイナー熱田店ほか15店です。

## 【引当金明細表】

区分	前事業年度末 残高(千円)	当事業年度 増加額(千円)	当事業年度減少額 (目的使用) (千円)	当事業年度減少額 (その他) (千円)	当事業年度末 残高(千円)
貸倒引当金	77,520	15,762		25,452	67,830
賞与引当金		63,965			63,965
役員退職慰労引当金	177,086	35,409			212,496

(注) 貸倒引当金の当事業年度減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権回収による取崩額であります。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	60,549
預金の種類	
当座預金	0
普通預金	3,228,159
定期預金	20,000
別段預金	1,184
計	3,249,345
合計	3,309,894

## 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イオンリテール株式会社	519,105
イオンモール株式会社	441,247
株式会社パルコ	86,122
株式会社マルイグループ	75,078
イオン九州株式会社	65,341
その他	692,149
合計	1,879,045

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{((A)+(D)) \div 2}{(B) \div 365}$
1,721,623	35,702,157	35,544,735	1,879,045	95.0	18.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
SPICE	11,443,466
書籍	3,265,874
ニューメディア	1,126,324
その他	5,255
合計	15,840,921

## 差入保証金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イオンリテール株式会社	340,051
イオンモール株式会社	262,656
藤和ビルディング株式会社	70,200
株式会社パルコ	43,687
三井不動産株式会社	42,987
その他	785,799
合計	1,545,381

## 買掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社大阪屋	1,088,246
株式会社ハイツコーポレーション	487,394
株式会社マリモクラフト	227,530
株式会社サンエス	70,208
有限会社アクティブ	64,269
その他	2,207,939
合計	4,145,590

## 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	526,677
株式会社みずほ銀行	481,680
株式会社三菱東京UFJ銀行	446,100
株式会社三重銀行	133,340
株式会社百五銀行	130,036
その他	501,725
合計	2,219,558

## (3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	(特定口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特定口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行います。やむを得ない事由により、電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 公告掲載URL <a href="http://www.village-v.co.jp">http://www.village-v.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第22期)	自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日	平成22年8月30日 東海財務局長に提出
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第22期)	自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日	平成22年8月30日 東海財務局長に提出
(3)	四半期報告書 及び確認書	(第23期第1四半期)	自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日	平成22年10月13日 東海財務局長に提出
		(第23期第2四半期)	自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日	平成23年1月13日 東海財務局長に提出
		(第23期第3四半期)	自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日	平成23年4月13日 東海財務局長に提出
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2 (株主総会における議決権行使の結果)の規程に基づく臨時報告書		平成22年8月30日 東海財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 8月30日

株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡野 英生

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐久間 清光

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥谷 浩之

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションの平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションの平成22年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションが平成22年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 8月26日

株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 野 英 生

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥 谷 浩 之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村 井 達 久

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションの平成22年6月1日から平成23年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」を適用しているため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションの平成23年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションが平成23年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 8月30日

株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡野 英生

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐久間 清光

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥谷 浩之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションの平成21年6月1日から平成22年5月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションの平成22年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 8月26日

株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡野 英生

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥谷 浩之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村井 達久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションの平成22年6月1日から平成23年5月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションの平成23年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」を適用しているため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。